

京滋奈文化都市圏 形成に向けて の提言

PART IV

滋

Kyoto

Shiga

京

Nara

奈

(社)京都経済同友会
滋賀経済同友会
奈良経済同友会

社団法人
京都経済同友会
滋賀経済同友会
奈良経済同友会

京滋奈文化圏構想 PART IV

「京滋奈文化都市圏」

形成に
向けての
提言

京

滋

平成7年9月

奈

はじめに

これまでの経緯と本提言策定のねらい

1…京滋奈地域をめぐるこれまでの経緯

京都・滋賀・奈良の3経済同友会が、京都・滋賀・奈良をまとまりのある一つの地域、京滋奈文化圏としてとらえ、そのあり方を検討すべく、現在の「京滋奈文化圏研究委員会」の前身である「京滋奈総合開発委員会」を発足したのは、昭和46年であった。

爾来、委員会を重ね、その成果として、『京滋奈文化圏構想——PART I、II、III』を、それぞれ昭和48年、59年、平成2年に発表した。これらの提言は、わが国における京滋奈地域の歴史的・文化的な役割と特徴を継承・発展させることを基本とし、府県の枠を超えた府県際的な取り組みを提言するものであった。

また、京都・大津・奈良の3商工会議所も、昭和63年に「京滋奈文化首都構想委員会」を発足させ、時代の要請に応えるよう、京滋奈地域の文化的蓄積を活かし、「京滋奈文化首都圏の形成をめざすべきである」という提言を、平成3年7月に発表した。

一方、国や府県などの行政レベルでの動きをみると、国土・建設・通産などの5省庁による平成2年度・3年度の国土総合開発事業調整費調査の一環として「京滋地域総合整備計画調査」(5市10町1村)が実施された。その結果、「京滋地域の優れた立地特質や豊かな自然・歴史文化資源を生かすとともに、他地域と交流・連携する自立的で特色のある中核圏域としての形成をはかるべき」として、京滋奈地域の整備計画が示された。これに引き続き、平成6年度からは、京滋10市町に絞って「広域都市圏づくり」についての5省庁調査が進められている。

また、こうした各方面の動きに呼応して、地元自治体は平成5年8月から、京都府・滋賀県・奈良県・京都市の企画担当部局の担当者レベルの勉強会をスタートさせた。平成6年5月には、『京滋奈地域の広域連携について——五全総を目指して』をまとめ、その基本的発展の考え方として、「新たな国土政策の展開に対応し、近畿圏発展の一翼を担う近畿内陸部の中枢圏域の形成をはかる」と述べるに至っている。

さらに、現在、京滋奈地域で構想・計画されている個別のプロジェクトについても、広域的な視点のなかで位置づけ、取り組むことが望ましいものが数多くあるのが現状である(例：木津川右岸開発、大和高原開発、迎賓館、国立文化財総合機構、びわこ空港、湖東大阪線、歴史回廊、第二名神道など)。

2…提言策定のねらい

提言策定の目的は、各方面で盛り上がりを見せている京滋奈地域のあり方についての考え方や期待について、共通の基盤となる考え方を提示することにある。いまこの提言をまとめることは、次のような意味をもっていると考える。

(1) 国の「第五次全国総合開発計画(五全総)」の策定作業が進みつつあるいま、京滋奈地域の整備課題を地元の総意として訴え、国土政策に反映させることが必要である。この提言はその第一歩である。

「五全総」の策定作業はすでに本年(平成7年)1月にスタートし、本年秋ご

ろには基本的考え方をまとめ、平成8年度中に策定を完了することを目標に作業が進められている。この策定については、平成6年6月に発表された「四全総総合点検調査報告書——新しい時代のはじまりと国土政策の課題」をベースにしている。

これによると、これからの国土政策の基本方向として、「新しい交流圏の形成と一体感もてる国土の構築」を掲げ、『新たな国土軸』構想、『地域連携軸』構想は、21世紀に向けての国土構造の形成に関する新しいビジョンとして重要な意義がある」と述べている。また、「交通・情報・通信ネットワークや、拠点となる地域の形成のあり方、国・地方・民間の役割分担のあり方などについても、新しい地方の時代の流れをふまえつつ、積極的に検討を進める必要がある」と指摘している。このような考え方は、「五全総」の策定方針のなかに取り入れられるものと思われる。

すでに各地域では、自らの地域の「地域連携軸」などのあり方についての検討が進められており、京滋奈地域も、早急に検討を進める必要がある。加えて、3商工会議所の提言にあるように、わが国文化の中枢となるべき圏域として京滋奈地域を整備してゆくには、国土政策のなかでの京滋奈地域の位置づけをよりいっそう明確にすることが不可欠である。

「五全総」の策定作業の一環として、国土政策のあり方の見直し作業が進められているいま、京滋奈地域の位置づけを訴えるには、最も適切な時期である。

(2) 近畿圏の活性化に向けて、京滋奈の地域が起爆点となることができる。

バブル経済崩壊の後、長引く景気低迷に加え、阪神・淡路大震災は、近畿の社会・経済に大きな被害をもたらした。その災害の大ききゆえに、ややもすれば、「近畿全体が壊滅的な打撃に打ち沈んでいる」との印象さえ与えかねない。

思えば、近畿圏の近年の大規模プロジェクトは、関西国際空港の開港、明石海峡大橋の建設など、大阪湾臨海地域に集中しており、これに加えて、大阪湾臨海地域開発整備法が制定されるにおよんでいる。こうしたことも、その印象をさらに強くしている。

今回の大震災は、近畿とりわけ臨海部の諸都市に大きな被害をもたらしたが、「近畿は一つ」の理念のもとに、一日も早い復興をめざして、支援・協力してゆくべきである。

近畿全体としては、臨海部の諸都市が強くもっている機能と内陸部の諸都市が強くもっている機能が車の両輪となって連携し、近畿全体の発展に寄与することが理想である。しかし、今回の大震災により、臨海部の諸都市のもつ機能が一時的に損なわれたいま、近畿内陸部のもう一つの機能——わが国文化の中枢としての機能をさらに活性化することが、ひいては、近畿全体の活性化にも寄与することを忘れてはならない。

また、われわれの主張する京滋奈文化都市圏形成の必要性は、単に近畿という一地方の問題ではなく、わが国の文化的役割を先導するものである。これは、新しい時代の要請にかなうものであり、京滋奈文化都市圏の構築は、いま切実に望まれているのである。

京滋奈文化圏研究委員会

委員長 三大寺隆繁 京都

委員長 北川 啓一 滋賀

委員長 田中和市郎 奈良

はじめに

これまでの経緯と本提言策定のねらい ……………2

第1章

圏域の範囲と圏域整備の意義 ……………5

1. 圏域の範囲 ……………6

2. 圏域整備の意義 ……………6

第2章

圏域整備のめざす方向 ……………11

1. 圏域の将来像 ……………12

2. 圏域整備の基本理念 ……………12

3. 圏域整備の目標 ……………12

第3章

京滋奈文化都市圏の形成をめざしての提言 ……………13

◆提言1

文化首都近畿の形成を先導する文化中枢軸を、
京滋奈文化都市圏の圏域内に形成する
(文化中枢軸の形成) ……………14

◆提言2

文化中枢軸を機能的に補完・支援する地域を、
京滋奈文化都市圏の圏域内に整備する
(環境共生型生活・
環境共生型新産業軸の形成) ……………17

◆提言3

京滋奈文化都市圏圏域の地域構造
を支える社会基盤を整備する ……………21

◆提言4

京滋奈文化都市圏の形成をめざして、
地元各界の力を結集する ……………24

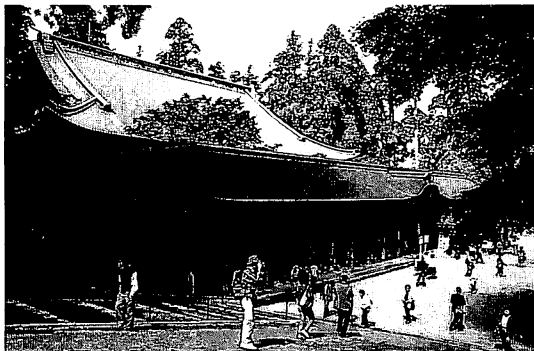
第4章

資料 ……………25

京滋奈文化都市圏の人口・経済諸指標 ……………26

京滋奈文化圏研究委員会名簿 ……………30

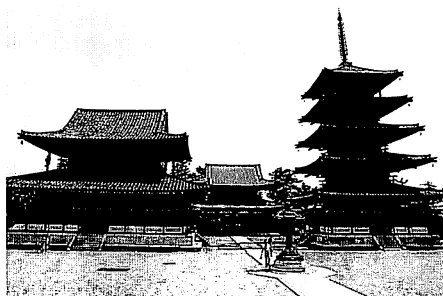
京滋奈文化圏研究委員会関連の活動経過 ……………32



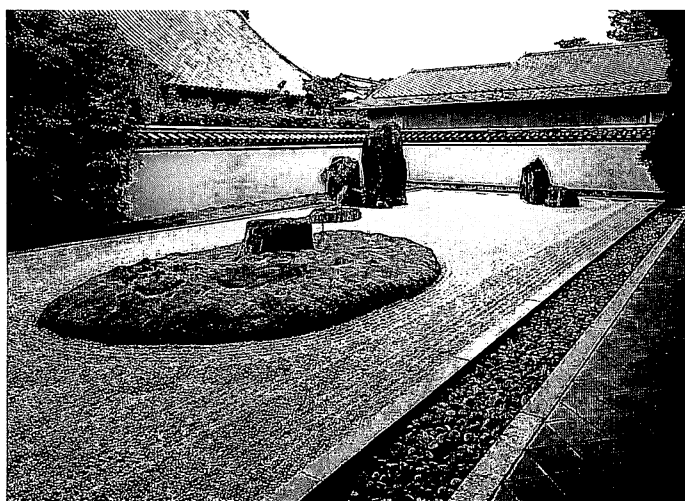
比叡山延暦寺・根本中堂

第1章

圏域の範囲と 圏域整備の意義



法隆寺・五重の塔と金堂



大徳寺龍源院の石庭

歴史・文化

1. 圏域の範囲

京滋奈地域の特徴として、その豊かな自然や、歴史文化資源を活かした文化圏としてとらえることについては、これまでのさまざまな主張と基調を同じくしている。しかし、文化中枢性および都市的一体性についての認識の強弱により、圏域の範囲の考え方に広狭がある。

本提言では、次の第1章 2. 圏域整備の意義で述べるような今日的な課題を認識し、その文化中枢性や都市的一体性を比較的強く認識する立場に立ち、京滋奈文化都市圏の圏域を次のように限定する（P.7参照）。

◆圏域の範囲

京都府：京都市以南の諸都市

滋賀県：湖南、湖東地域

奈良県：大和平野、大和高原地域の一部

2. 圏域整備の意義

京滋奈文化都市圏内の各地域には、多くの共通点がある。例えば、内陸に位置し、中心都市が盆地であり、広大な後背地をもつことや、古くから日本文化の中央に位置し、歴史的な首都を経験し、多数の文化財を内包していることなどである。

とりわけ、首都の経験に象徴されるように、長い都市的伝統の持続は、都市的な人間関係といった生活慣習や、人間の手が加わった自然環境など、大きな痕跡をいまに残している。この歴史的な首都としての特徴は、京滋奈文化都市圏内の各地域の国土形成上の決定的な特徴ともなっている。

一方、歴史的・地理的・機能的に大きな相違点もみられる。例えば、都市的地域の色彩の濃い京都・奈良・大津の諸都市や、京都・奈良・大阪の府県境に新しく生まれた関西文化学術研究都市、郊外住宅地となっている大和盆地・湖南地区・南山城地域、工業化の進展した湖東平野、それ以外の農山村地域、といった違いである。

しかし、京滋奈文化都市圏内の各地域は、歴史的な生い立ちと、地理的な条件から、相互に密接な関係を培ってきた歴史がある。なかでも、戦前まではわが国を代表する大都市であり、学術・文化の首都でもあった京都を軸として、京滋、京奈はそれぞれ、産業や学術・宗教、民俗、姻戚関係などにおいて密接な関係にあった。

1960年代以後の近年は、名神高速道路、名阪道路、京奈和道路などの高速道路網の整備や、在来鉄道の輸送力の改善などにより、京滋奈地域は、一体的な地域圏域として形成されつつある。今後はさらに、第二名神高速道路などの整備により、一体的な地域の連携がいつそう深まる傾向にある。

このような状況を前提として、京滋奈文化都市圏の整備の意義をまとめると、次のとおりである。

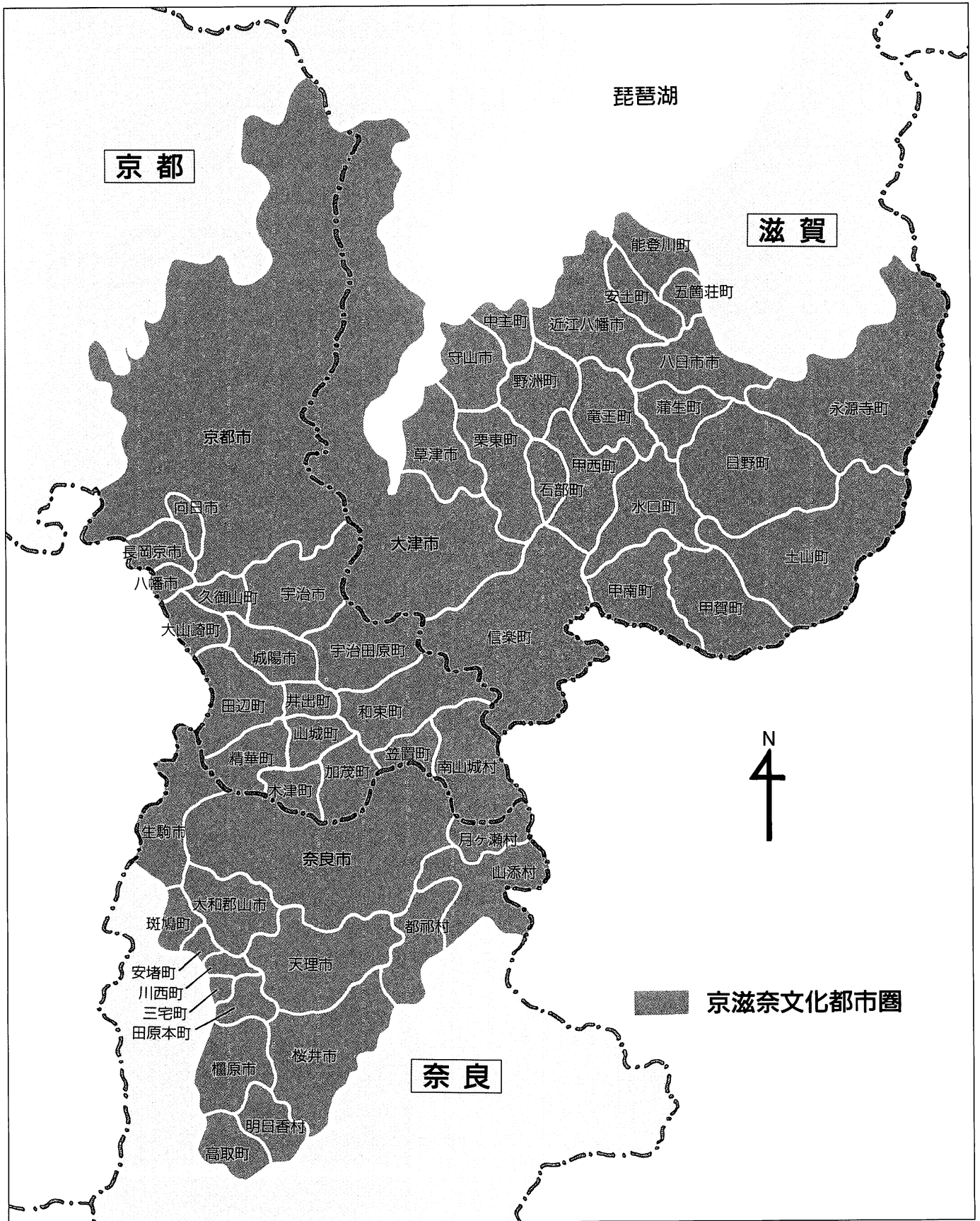
1 「文化国家」建設への寄与

21世紀に向けて、わが国がさまざまな困難や摩擦を克服しつつ、今後も引き続き発展し、国際社会に貢献するには、これまでのように実利や効率を追求するのみでなく、自ら考え、創造し、表現できるような、豊かな個性を尊重し、さらには、美的な感性や優しさなどにも大きな価値を見出す社会への変革が求められている。

一方、国民生活の面では、生活水準の向上とともに、人びとの生活のなかの文化に対する欲求は年々強くなっている。また、地方行政の分野でも、都市間の競争が激化し、都市の個性化が求められるなかで、行政の「文化」化、文化行政のウエイトが高まる風潮がある。すなわち、いまやわが国には、真の文化国家への脱皮を必要とする時期が到来しているのである。

こうした潮流を考えると、一昨年（平成5年）には、奈良県の法隆寺の仏教建築群が世界文化遺産の指定を受け、これに引き続き、昨年（平成6年）末には、京都市・宇治市・大津市の計17社寺が世界文化遺産に選ばれたように、京滋奈文化都市圏域の西側の南北軸線上には、わが国の歴史的な首都が連なり、わが国固有の貴重な文化遺産の集積する地域が形成されている。

また、最先端の文化学術研究を目的とする関西文化学術研究都市もこの軸線上に整備を進められつつある。



これらの諸拠点相互に有機的に連携し、蓄積された文化を現代生活のニーズに積極的に活かすことができるならば、京滋奈文化都市圏が、わが国固有の文化情報の発信基地としての役割を果たすことも可能となり、文化国家日本の建設にも寄与するものと思われる。

2 文化首都「近畿」の形成に寄与

「近畿圏整備基本計画」によると、首都圏と並び近畿圏を、わが国の経済・文化などの中心地として整備し、わが国の多極分散型国土構造の建設を先導すべき圏域として位置づけており、世界的規模の水準の都市機能（世界都市機能）を集積し、全国的・世界的中枢機能を担う圏域として整備をはかるとしている。

こうした位置づけのなかで、先に制定をみた「大阪湾臨海地域開発整備法」は、大阪湾臨海地域を「世界都市にふさわしい機能と、住民にとって良好な居住環境等を備えた地域」として整備を促進するとしているが、そのなかで近畿圏の内陸部を構成する京滋奈地域は、大阪湾臨海地域の関連整備地域として位置づけられている。

しかし、京滋奈文化都市圏は、大阪湾臨海地域の関連地域であるとともに、近畿圏においては、大阪湾臨海地域と並ぶもう一つの世界都市的機能「文化」の中枢となるべき圏域であると考えられる。

近畿各府県の各界の委員により検討・策定された「新しい近畿の創生計画（すばるプラン）」でも、「文化首都圏構想」を掲げ、そのなかで、「近畿圏は日本の歴史の中心的舞台として日本文化を代表する地域であり、その経済・文化・学術の蓄積にふさわしい役割を国際社会において果たしていくことが期待されている」と述べている。また、「近畿圏は、2000年の長い歴史に培われた京滋奈地域を中心とする文化と伝統の蓄積を生かし……」とも述べ、近畿の文化中枢地域としての京滋奈文化都市圏の役割を示している。

しかし、「文化」を中心にすえた世界都市的機能の整備を、京滋奈文化都市圏域を中心に進めようとする具体的な動きは、大阪湾臨海部の諸都市の整備にみられるような規模の盛り上がりにはまだ至っていないのが現状である。

21世紀の幕開けを前にして、新しい価値の創造が強

く求められているいま、京滋奈文化都市圏域の整備によって、文化首都「近畿」の形成を先導する役割を果たしてゆくことができれば、その価値はきわめて大きいものと思われる。

3 地域的共通課題の超克

京滋奈文化都市圏固有の地域的課題を超克するうえでも、行政区分の垣根を超えて、広域的な視点で京滋奈文化都市圏の圏域整備を進めてゆく必要性は高い。各地域がその特徴を活かし、相互に調整し協力しあうことで、より大きな効果が生まれるものと期待される。

京滋奈地域に共通するいくつかの課題を、以下に述べる。

(1) 21世紀を先取りする産業構造の確立

近畿圏の他地域の人口が近年減少傾向にあるなかで、京都市域を除く京滋奈文化都市圏の人口は、増加傾向にあり（P.26参照）、比較的「元気のよい」圏域であるといえる。就業人口の構造（平成2年度）をみると、他地域と同じように第三次産業部門のウエイトは高まりつつあり、その結果、第一次・第二次産業部門の就業人口は相対的に低下している（P.27参照）。しかし、第二次産業部門の就業人口の絶対数は微増しており、製造品出荷額は堅調に増加している（P.29参照）。

京滋奈地域の製造業の状況を近畿全体のなかでみると、伝統的産業である繊維産業をはじめ、先端的産業の電子・機械産業までの幅広い産業分野を擁し、内陸型の工業生産拠点として、近畿全体の約20%の工業出荷規模を維持している。

しかし、最近の急激な円高による生産拠点の海外移転や価格破壊など、わが国の経済は、これまでに経験したことのない大きな転換期に直面している。新規の企業開業率の低下や廃業率の上昇などにより、就業労働人口の低下がみられるなど、さまざまな面でかげりが見えはじめている。

わが国の経済は現在、緩やかな景気回復の局面にあるとみられているが、中長期的には大きな変革期にある。すなわち、製造業を中心とする産業面でも、従来のように欧米の製品モデルを追従するだけでは、現在の産業さえも維持することは困難である。わが国が21世紀に生き残るには、自ら先導的な技術開発や製品創

造を行い、国際社会に貢献することが求められている。

また、成熟化社会の行き着くところ、高度情報化が進展し、国際的な情報ネットワークによる新しい情報文化、情報創造システムが注目されるようになる。在来の産業システムや産業文化が新たな産業文化へと移行すべき歴史的な転換の時期を迎えていると考えられる。すなわち、「文化」が、21世紀の産業創造の要の位置に浮上してきているのである（文化の産業化、産業の「文化」化）。

こうした一般状況のなかで、京滋奈文化都市圏域に豊かな文化の蓄積があることは、新しい産業構造を構築するうえで、きわめて有利な条件であるといえる。

こうした有利な条件を活かすためには、次のような諸点が重要である。

すなわち、圏域全体の交通網や情報インフラなどの産業基盤の整備と、産業育成のための戦略などの構築である。しかし、その目標は、新産業の創出、新技術の育成、新しい産業文化の育成など、地域の特性を活かした産業構造への質的転換を進めることにある。そのためには特に、京滋奈文化都市圏域内の文化中枢機能の産業化、新しい環境関連産業の育成、関西文化学術研究都市などの研究機能との連携による新技術の開発と産業化、地場産業の振興などを促進することが必要である。


また、京滋奈文化都市圏域は、東西方向では、大阪都市圏と名古屋都市圏との中間に位置し、南北方向では、北陸都市圏と大阪・名古屋都市圏との中間に位置していることから、これらの近接圏域の機能を補完し得る独自の活動領域を確立することも、今後の京滋奈文化都市圏域の産業構造のあり方を考えるうえで、重要なポイントである。

こうした21世紀を視座にすえた産業構造のあり方を考える場合、各行政区域にこだわらず、京滋奈文化都市圏をより広域的にとらえ、効果的に対応してゆくことが不可欠であると考えられる。

(2) 歴史文化資源の有効活用

京滋奈文化都市圏域に蓄積された貴重な歴史文化資源を活かすことは、わが国および近畿圏の発展にとって不可欠であることは先に述べた。しかし、これを地域の問題としてみると、いまだ記憶に新しい京都市の

古都税をめぐる紛糾などのように、歴史文化資源の保全や活用には、多くの痛みや努力をとまなうことを忘れてはならない。

例えば、「文化国家」建設への寄与（P. 6）で述べたように、京滋奈文化都市圏域を文化情報発信の中核拠点として整備してゆくには、現代文化の創造に関する第一線の人材や、情報産業に関する各種の専門家など、文化に優れた創造者や生産者の発掘・育成が必要である。また、文化素材の活用（収集、保存、調査、研究、展示、演示、加工など）をはかるための施設や情報伝達のしくみ、商品化のしくみを工夫することも必要である。

対応のあり方については、これまでのような各行政区域ごとの対策では、全体として一貫性に欠け、財政的にもきわめて困難をとまなうことは明らかである。地域間に共通する問題については、各地域ができるだけ協同して対応することが望ましく、国の協力も大いに期待しなければならない。

(3) 総合的国土の保全と活用

今回の阪神・淡路大震災の発生により、わが国全体として、災害に強い国土づくりが求められている。加えて、京滋奈文化都市圏域にとっては、歴史文化遺産の保全や、森林などの自然環境の保全・活用も共通の課題である。

先に発表された『林業白書』によると、森林は私たちの暮らしに貴重な効用をもたらすにもかかわらず、産業としての林業経営は、きわめて困難な状況にあることを指摘している。また、「森林を保全しながら有効に活用していくための知恵やその結晶としての技術や制度およびこれらを基礎とした生活様式を『森林文化』と定義し、人と森林との共生を目指すことが大切である」と指摘している。このようなことから、「森林文化」の創造に圏域をあげて協力してゆくことが必要である。

また、先の世界文化遺産の指定にとまなう周辺環境整備の問題は、これからの日本の共通課題であり、なかでも「開発と保全」の調和の問題は、京滋奈文化都市圏域が最も厳しく直面している共通課題でもある。

(4) 高度情報化社会への対応

21世紀には、高度情報化が著しく進展するものと予

想されている。また、その普及により、社会システムは広範囲にわたって変革するものと期待されている。

平成6年5月の電気通信審議会では、「光ファイバー網の整備は、2010年までに全国整備を完了すること」、「新しいアプリケーション産業の育成をはかること」の必要性を答申している。

これを受けて、政府の高度情報通信社会推進本部は、本年（1995年）2月に「高度情報通信社会の推進に向けた基本方針」を示し、光ファイバー網の整備を、民間主導で2010年までに実現することを決定した。これに必要な実施指針を策定するため、各省庁は分野別に検討を進めている。

光ファイバー網の整備にともなう関連市場規模は、123兆円にも達するという試算もある。各自治体では、ニューメディアを活用して地域活性化をはかる取り組みが始まりつつある。

しかし、今後は諸々の周辺環境整備のための対策が必要であり、しかも、その普及によって実現するとみられる高度情報化社会の姿も、十分に読み切れない部分が多い。とはいうものの、高度情報化の流れは世界的潮流としても避け難い方向である。

さらに、(1) 21世紀を先取りする産業構造の確立(P.8)で述べたように、わが国はいま、産業構造の変革期にあり、新しい産業の育成に力を入れる必要に迫られている。また、来るべき高度情報化社会において期待される新産業分野として、文化産業分野（映像関連産業など）が注目されていることなどを考えると、高度情報化社会の実現に向けて積極的に対応してゆくことが必要である。

特に、京滋奈地域には関西文化学術研究都市があり、高度情報化社会を先導する地域を形成し、ハイレベルな情報通信技術が数多く集積している。こうした立地のポテンシャルを活かし、各地域が協力して、高度情報化社会を実現することは、京滋奈地域が21世紀を生き抜いてゆくための道でもある。

以上、京滋奈地域が直面するいくつかの共通課題を例示した。

伝えられる「第五次全国総合開発計画」の策定方針として、「地域相互間において、交流の活発化、生活行

動の広域化、多様化等を踏まえて、地域が個性を発揮し、相互に補完連携しながら、総体として地域が発展していくにはどうしたよいかを、地域自らが考えていくことが求められている」という。

そのためには、市町村や府県といった行政区画などによる制約や、海や山などの地理・地勢上の制約を超えた取り組みが必要である。また、先にあげた京滋地域の地域的・共通的課題を超克するためにも、歴史・文化・自然・産業などのさまざまな特色を活かした新たな地域間の交流・連携を強化し、総体として国土のなかで独自の魅力と活力をもった地域の形成をはかることが必要である。



保津峡の清流

耕す

第2章

圏域整備の めざす方向



滋賀県近江八幡市の葦の刈り入れ

自然・環境



若草山の山頂から望む雲海

「千年を超す日本文化の時間軸」を擁する京滋奈文化都市圏域は、世界史的な視野からの評価を探りつつ、国土的視野からも、わが国文化の中核圏域として整備してゆく必要がある。また、地勢的・歴史的条件からみて、各地域の同質性、一体性、相違性を活かしながら、次の諸点に留意することが必要である。

- a. 歴史的蓄積を活かす。
- b. 都市と自然との共生をはかる。
- c. 京滋奈地域の多様性を活かす。
- d. 一体的な地域形成のための交通・情報の整備をはかる。

以上の諸点に留意しつつ、圏域整備のめざす方向を以下に示す。

1. 圏域の将来像

優れた立地特性や豊かな自然、歴史的・文化的資源、さらに、最先端の文化・科学・技術の拠点である関西文化学術研究都市での学術研究の成果を活かし、わが国の諸文化の中核拠点としての使命を果たすとともに、多重型国土の形成にも寄与することのできる、自立的で特色のある中核圏域の形成をはかる。

2. 圏域整備の基本理念

豊かな自然・歴史・文化と共生するとともに、職・住・遊・学が一体となった高アメニティ空間を整備する。特に職（産業機能）・学（学術研究機能）・文化（伝統的文化、諸資源の活用）が融合する新たな産業技術や新規産業、産業文化を創造するとともに、国内的・国際的交流を推進する地域の整備をはかる。

3. 圏域整備の目標

1 京都・奈良・大津の3都市を軸とする歴史文化の中核地域の重視

国土政策上の「文化中枢性」を明確にするため、京

都・奈良・大津の3都市の歴史的な文化首都としての性格に注目し、京都・大津から大和盆地までの中枢地域を明確にする。……文化中枢軸の形成と機能の充実

2 研究開発型産業の育成と高付加価値型産業の形成

①の機能に加え、3都市および関西文化学術研究都市における学術研究の成果の実用化に向けて、研究開発型産業の育成と、創造的で個性的な高付加価値型産業の形成をはかる。

そのために、新しい国土軸・地域軸の形成の観点に立ち、その地域を明確にする。特に、第二国土軸（東海南海連絡道）や湖東・上野・都祁軸との関係を重視する。……生活・新産業軸の形成

3 活発な国内的・国際的な交流活動の促進

国内的・国際的な交流活動を活発化させるために、次のような整備をはかる。

◆交流施設の整備

……対象地域：文化中枢軸、生活・新産業軸

◆高アメニティな居住空間の形成

……対象地域：主として生活・新産業軸

◆自然・歴史・文化資源を活用したレクリエーション空間の形成

……対象地域：全域

4 広域的な連携の強化と有機的な地域構造の構築

①～③に関する諸機能の整備については、おおよそ2010年を目標年次とし、自然環境などとの共生をはかるとともに、京滋奈地域の広域的な連携の強化と有機的な地域構造の構築により、京滋奈文化都市圏の整備を推進する。

以上の結果として、次のような課題を達成させるものとする。

◆京滋奈文化都市圏域の人口（定住・交流人口）を、今後も増加させる。

◆産業構造改善施策の推進により、産業活動の活性化をはかる。とくに第二次産業の就業人口ウエイトの逓減傾向に歯止めをかけ、そのウエイトを維持し、健全な水準に発展させる。

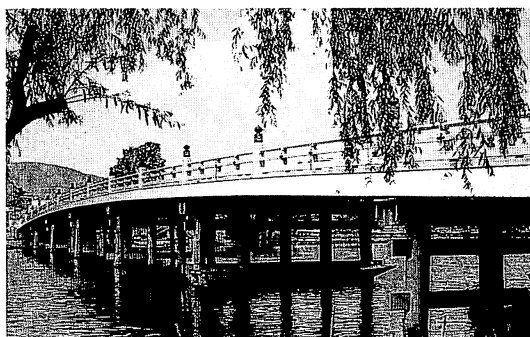


奈良町の街道

結ぶ

第3章

京滋奈文化都市圏の 形成をめざしての提言



瀬田の唐橋

広域連携



琵琶湖疎水

提言の目的

ここに提示する4つの提言は、第1章および第2章で述べた諸事項を前提とし、以下の諸点を目的としている。

- a. 国土庁を中心に「第五次全国総合開発計画」の策定作業が進められているいま、国に対する地元としての主張を明確にする。……提言1、2、3
- b. 阪神・淡路大震災による被害で近畿が大きく疲弊しているいま、近畿に新しい大きなプロジェクトを打ち出し、活性化を促す。……提言1
- c. a.、b.の課題および、21世紀を目前にして地域として対処しなければならない課題などに対して、広域的な取り組み方策を提示し、その推進を促す。……提言4

提言1

文化首都近畿の形成を先導する文化中枢軸を、京滋奈文化都市圏の圏域内に形成する。
(文化中枢軸の形成)

提言2

文化中枢軸を機能的に補完・支援する地域を、京滋奈文化都市圏の圏域内に整備する。
(環境共生型生活・環境共生型新産業軸の形成)

提言3

京滋奈文化都市圏圏域の地域構造を支える社会基盤を整備する。

提言4

京滋奈文化都市圏の形成をめざして、地元各界の力を結集する。

【文化中枢軸】

提言1

文化首都近畿の形成を先導する文化中枢軸を、京滋奈文化都市圏の圏域内に形成する。
(文化中枢軸の形成)

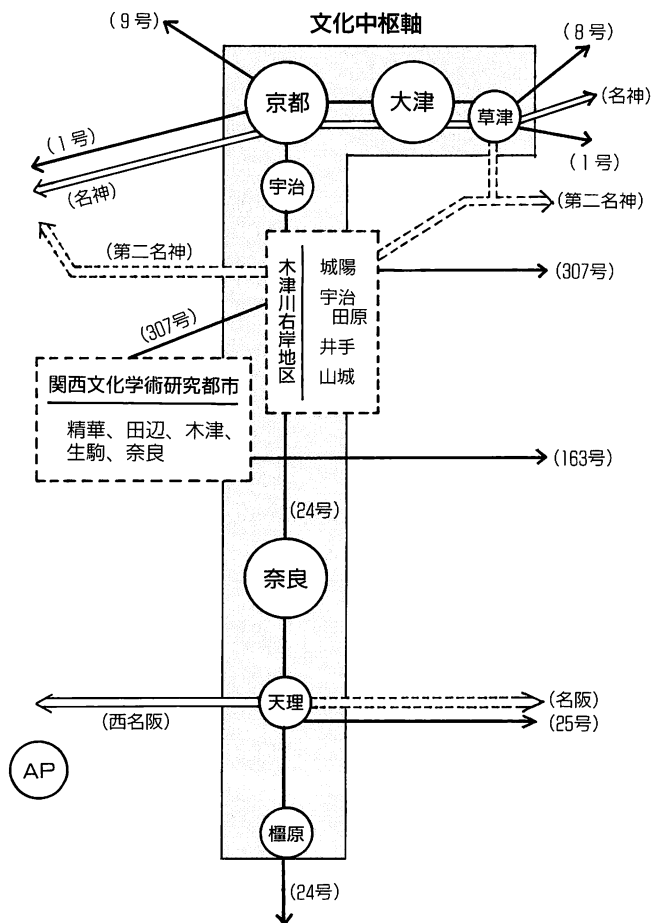
近畿は、わが国の文化首都たるべき素質を備えており、なおかつ、その方向で整備の推進をはかることに地元の合意(近畿圏基本整備計画、すばるプランなど)を得ている。この状況をふまえて、その具体的方策として、先導となるべき文化中枢軸を京滋奈文化都市圏内に構築することを提言する。

文化中枢軸の地域の範囲、整備の方向、戦略的拠点地域および整備指針のイメージなどは、次のとおりである。

文化中枢軸

1 文化中枢軸を構成する地域の範囲

京都市・大津市の歴史都市を北端とし、奈良市・橿原市を南端とする、おおよそ24号線沿いの地域(関西文化学術研究都市を含む)とする。



整備項目	整備指針イメージ	プロジェクトなどの施策イメージ												
全般	<p>文化にかかわるトータルな取り組みを構築する</p> <p>学術・芸術・産業・生活の各文化的側面につき総合的複合的な文化施策を構築する。</p> <p>(例)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ライフスタイル 創造プロジェクト</th> <th>学術研究・ 教育プロジェクト</th> <th>歴史・文化の保全と 創造プロジェクト</th> <th>産業・企業創造 プロジェクト</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ◆21世紀のライフスタイルの提案 ◆自然共生型生活モデルの創造 ◆和風生活空間の創造 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ◆人文社会科学と自然科学の融合領域重視の試み ◆21世紀の人類課題の提案 ◆科学・技術の歴史的研究 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ◆トータルアートの創造 ◆人間感性の探究 ◆近代和風モデル都市の試み </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ◆文化産業の育成 ◆21世紀型製品コンセプトの提案 ◆新しい産業・企業システムの提案 </td> </tr> <tr> <td>生活文化</td> <td>学術文化</td> <td>芸術文化</td> <td>産業文化</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">↑↑↑↑↑ 歴史文化など</p>	ライフスタイル 創造プロジェクト	学術研究・ 教育プロジェクト	歴史・文化の保全と 創造プロジェクト	産業・企業創造 プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ◆21世紀のライフスタイルの提案 ◆自然共生型生活モデルの創造 ◆和風生活空間の創造 	<ul style="list-style-type: none"> ◆人文社会科学と自然科学の融合領域重視の試み ◆21世紀の人類課題の提案 ◆科学・技術の歴史的研究 	<ul style="list-style-type: none"> ◆トータルアートの創造 ◆人間感性の探究 ◆近代和風モデル都市の試み 	<ul style="list-style-type: none"> ◆文化産業の育成 ◆21世紀型製品コンセプトの提案 ◆新しい産業・企業システムの提案 	生活文化	学術文化	芸術文化	産業文化	<ul style="list-style-type: none"> ◆21世紀の文化・文明のモデルを指向する総合的（学術・芸術・産業）創造プロジェクトの構築 ◆京滋奈の歴史的文化的文脈に沿った新しい文化創造ニーズに対応するプロジェクトの誘導、構築
ライフスタイル 創造プロジェクト	学術研究・ 教育プロジェクト	歴史・文化の保全と 創造プロジェクト	産業・企業創造 プロジェクト											
<ul style="list-style-type: none"> ◆21世紀のライフスタイルの提案 ◆自然共生型生活モデルの創造 ◆和風生活空間の創造 	<ul style="list-style-type: none"> ◆人文社会科学と自然科学の融合領域重視の試み ◆21世紀の人類課題の提案 ◆科学・技術の歴史的研究 	<ul style="list-style-type: none"> ◆トータルアートの創造 ◆人間感性の探究 ◆近代和風モデル都市の試み 	<ul style="list-style-type: none"> ◆文化産業の育成 ◆21世紀型製品コンセプトの提案 ◆新しい産業・企業システムの提案 											
生活文化	学術文化	芸術文化	産業文化											

2 文化中枢軸の整備の方向

(1) 日本文化を象徴する地域とする。

国内的には、歴史を貫く日本文化の核として「日本人の心のふるさと」であり、対外的には「日本のこころ」の象徴的な展示場となる地域とする。

(2) 文化的な魅力のある都市環境をつくる。

魅力ある人びとが、楽しく、いきいきと暮らせる都市環境をつくる。

(3) 文化産業の中心的拠点であるとともに、新しい産業技術の創造の拠点をつくる。

(4) 世界に日本文化を送り出す「情報発信基地」として整備する。

文化的に輸入大国である日本の現状に照らし、日本文化を対外的に広く喧伝する中心的な役割を果たす。

(5) 充実した国内・国際交流機能を整備する。

多様な来訪者を迎え、快適で充実した時を過ごしてもらえよう、また、来訪者と地域の人びとがふれあう機会をもてるよう、地域が一体となってさまざまなレベルの受け皿を用意することが必要である。特に、外来の賓客を迎える迎賓機能を整備することが大切である。

また、施設などのハード面の整備にとどまらず、市民の「もてなしの心」を啓発するようなソフト面での整備も必要である。

3 文化中枢機能の整備指針、施策などのイメージ

2で示した整備を実現するための諸機能整備の指針・施策などについては、圏域内の関係者、特に府県市町村が協調して策定することが求められる。

なお、施設などのハード面の整備の戦略的拠点となるべき地域としては、京都・奈良・大津などの歴史都市や、平成6年にまち開きしたばかりの関西文化学術研究都市をはじめ、木津川右岸の城陽市を中心とする新規開発拠点がある。

また、歴史都市内では、京都市伏見区の洛南新都心、大津市のびわこ文化公園都市、びわこサイエンス・パークなどを、新規開発拠点として位置づけている。

整備指針・施策などの具体的なイメージについては、本頁および次頁の表に示すとおりである。

【文化中枢機能の整備指針・施策のイメージ】

整備項目	整備指針イメージ	プロジェクトなどの施策イメージ
歴史・文化資産の保存と継承	<p>①歴史・伝統文化の調査・研究 史跡・郷土史・郷土文化の調査研究、歴史伝統文化情報の収集・提供</p> <p>②文化財の保護、町並みの保全・継承 文化財の保護・活用、歴史的景観の整備・保全、町並みの保存・修景、歴史的体験の環境整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆わが国および世界の文化財に関する総合的な研究機能を核に、人材養成機能・情報発信機能を担う世界的センター、「国立文化財総合機構」の設立 ◆都市デザイン・コントロール・システムの確立 ◆伝統的建築群保存地域の拡大のための制度的充実 ◆木造伝統的町家居住に対する税制支援 ◆世界文化遺産の保存の統一基準整備 ◆歴史回廊・周遊ネットワークづくり ◆歴史都市と調和する交通システムの創造など
文化情報の創造発信拠点の形成と文化産業の育成・振興拠点の形成	<p>①人材の発掘・育成 次世代の文化創造の担い手の発掘・評価育成、文化芸術活動を支えるスタッフの育成</p> <p>②総合的文化芸術活動の展開 展示・実演、調査情報収集、研修の総合的機能の整備</p> <p>③伝統工芸・祭の保存・継承 祭・伝統工芸・伝統芸能の継承・活性化、後継者の育成、伝統文化の体験の環境整備</p> <p>④文化関連産業の育成・振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆文化・芸術振興戦略の企画立案・情報提供と次世代の文化創造の担い手を発掘・評価育成する機能・スタッフ養成機能・出版機能などをもつ、「文化・芸術振興ビューロー」の設立 ◆造型・言語・上演・環境の各芸術などのすべての芸術を対象とする世界の一大芸術情報センター、芸術研究所・芸術博物館・芸術文化大学の機能をもつ、国際的芸術・研究拠点たる「国立総合芸術センター」の建設 ◆祭、伝統工芸・伝統芸能の継承・活性化、後継者の育成等の機能をもつ、「伝統工芸・芸能センター」の建設など
学術研究拠点の形成	<p>①関西文化学術研究都市における文化学術研究の中核性の強化・充実</p> <p>②既成都市内の学術研究拠点の充実</p> <p>③研究拠点間の機能的連携の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆国立国会図書館関西館の建設 ◆国際環境技術センターの建設 ◆テーマ別・リサーチ・コンプレックスの形成 ◆研究機関と大学の連携大学院コンプレックス ◆学際的研究を実行する研究者・コミュニティの形成（例：けいはんな、高等研、環境生態研、文化財研を核に）など
新規産業の育成拠点の形成	<p>①R&D機能強化のための産学連携システムの強化</p> <p>②ベンチャー企業の育成と既存事業のリストラクチャリングの支援の強化</p> <p>③異業種交流の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆戦略テーマ別の各界研究機関の連携体制づくり（例：ニューインフラ、環境、文化、シルバー分野など） ◆コンセプト型企業コンソーシアムの形成 ◆ベンチャー企業育成のための広域連携システムの確立など
観光拠点の形成	<p>①広域の観光周遊ネットワークの形成</p> <p>②観光産業の育成</p> <p>③宿泊施設の整備</p> <p>④観光情報・誘導情報の整備</p> <p>⑤観光イベントの充実</p> <p>⑥「観光客もてなし」の心の啓発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆歴史回廊・周遊ネットワークづくり ◆広域観光振興センターの建設 ◆テーマパークづくり （例：歴史・文化の疑似体験）など
交流拠点の形成	<p>①文化学術研究の内外の交流の活性化</p> <p>②コンベンション施設の整備</p> <p>③外国人の活動しやすい環境整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆外国の賓客を迎える「迎賓館」の建設 ◆情報板・案内標識等の外国語併記の整備 ◆外国人が安心して滞在できる低廉な宿泊施設の整備 ◆交流センター、交流サロンの整備など

**文化中枢軸を機能的に補完・支援する地域を、京滋奈文化都市圏の圏域内に整備する。
(環境共生型生活・環境共生型新産業軸の形成)**

文化中枢軸における活動と関連して、生活関連機能(都市中枢拠点、居住・レクリエーションなど)、補完的な文化・学術・研究機能、産業化関連機能(R&D、生産機能など)を周辺的环境と共生させつつ、京滋奈文化都市圏内に整備することにより、圏域全体の活性化を促し、自立性を高めることを提言する。

環境共生型生活軸・環境共生型新産業軸の地域の範囲、整備の方向、戦略的拠点地域および整備指針のイメージなどは、次のとおりである。

環境共生型生活軸

1 環境共生型生活軸を構成する地域の範囲

木津川右岸の城陽市から東にのびる、信楽、水口方面に至る地域(おおよそ和東町、加茂町、笠置町、南山城村、信楽町、水口町、甲賀町、甲南町)とする。

2 整備の方向

当地域は第二名神自動車道の整備により、中枢軸との近接性はきわめて高くなる(城陽市・草津市と結ば

れる)。このことから、中枢軸の補完的機能(居住レクリエーション機能、補完的研究開発機能など)を計画的に整備するにふさわしい地域であるといえる。

3 戦略的拠点と整備指針

環境共生型生活軸の戦略的な拠点となる地区を次のように設定し、計画的に整備を進める。

①木津川上流地区：和東町、加茂町、笠置町、南山城村地区

関西文化学術研究都市の研究者や文化中枢軸内の居住者、または来訪者のために、豊かな自然環境を活用した保養・交流ゾーンを形成する。

主要な整備指針プロジェクト例

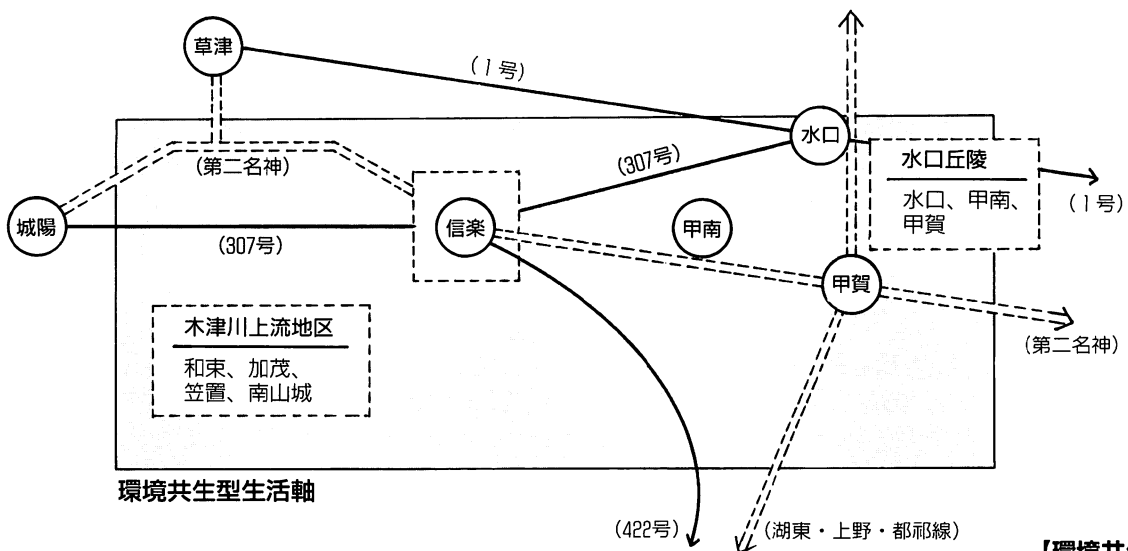
- ◆短期滞在型リフレッシュ・ゾーン、森林レクリエーション・ゾーンの形成
- ◆マルチハビテーション・リゾート住宅の整備
- ◆自然・歴史・文化資材の保全と活用
- ◆地域の防災機能の充実
- ◆観光農園づくり、ふるさとオーナー制度 など

②水口丘陵地区：水口町、甲賀町、甲南町地区

豊かな自然に恵まれた環境を活かし、新しいタイプの定住都市の形成をめざし、京滋奈文化都市圏の居住機能を担うとともに、中京圏との接点として、交流機能を整備する。

主要な整備指針プロジェクト例

- ◆田園定住都市ゾーンの整備
- ◆みどりと歴史の回廊都市構想
- ◆こうがニューシティ・プロジェクトなど



【環境共生型生活軸】

③信楽地区

信楽地区の地場産業である「陶芸」をテーマとするリサーチ&リゾート地区を形成し、文化学術研究機能を補完・支援する。

主要な整備指針プロジェクト例

- ◆セラミック・リサーチ・センター（地場産業振興）
- ◆マルチハビテーション・リゾート住宅の整備
- ◆森林レクリエーション・ゾーンの形成など

環境共生型新産業軸

1 環境共生型新産業軸を構成する地域の範囲

滋賀県中部地区から水口丘陵を経て、奈良県大和高原地区方面に至る南北軸の地域（おおそ滋賀県近江八幡市、八日市市、能登川町、五箇荘町、竜王町、蒲生町、日野町、水口町、甲南町、甲賀町および奈良県山添村、月ヶ瀬村、都祁村地区）とする。

2 整備の方向

近畿圏と中京圏は、第二名神自動車道および名阪国道の整備により、より強い結びつきが可能となる。しかし、その中継地点となる紀伊半島の中央部は、大半が丘陵山地であるため、これまで広域的・面的な整備が遅れてきた。

将来の国土構造（多重型国土形成、第二国土軸たる東海南海道の整備、地域間の交流と協調による機能の向上など）を考えた場合、紀伊半島の中央部における南北方向の軸の整備は重要なものと思われる。

すなわち、環境共生型新産業軸の広域的役割は、次のとおりである。

- ①文化中枢軸の機能を補完しつつ、大阪大都市圏のみならず、名古屋大都市圏、北陸都市圏の生産機能、消費市場の動向をにらみながら、その中継的役割（流通拠点、居住リゾート拠点、新産業拠点、新技術開発拠点など）を果たす。（地域連携軸の形成例・P.19参照）
- ②環境共生型新産業軸の形成にあたっては、第一国土軸と第二国土軸とを内陸で結ぶことにより、国土幹線動脈のいくつかのループ化をはかるとともに、災害に強い国土づくりの一環として、計画的に整備すべきである。（国土幹線のループ化・P.20参照）

【環境共生型新産業軸】

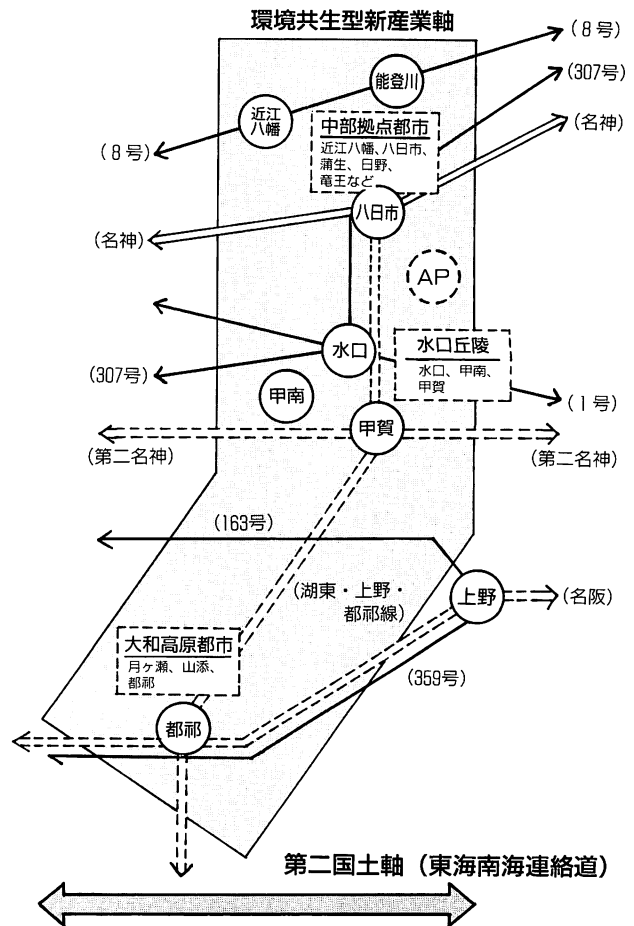
3 戦略的拠点と整備指針

環境共生型新産業軸の戦略的拠点となるべき地区を次のように選定し、計画的に整備を進める。

- ①滋賀県中部地区：近江八幡市、八日市市、能登川町、五箇荘町、竜王町、蒲生町、日野町

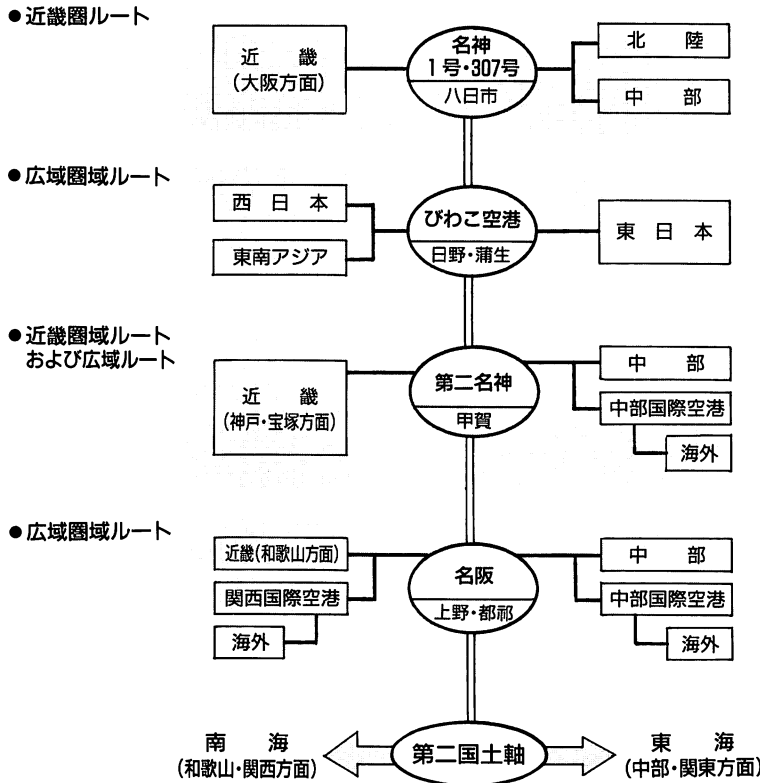
滋賀県中部地区は、「地方拠点都市整備法」に基づく拠点都市地域の指定を受けており、今後も急速に整備が進むものと期待される。京滋奈文化都市圏全体からみて、滋賀県中部地区に期待される機能は、次のとおりである。

- a. びわこ空港の整備により、圏域全体の「空の窓口」としての役割を果たす。
……………モノ、ヒトの流通・交流拠点の整備
- b. 近江八幡市、八日市市を中心とする地区は、歴史・文化的集積を活かし、商業・業務機能（都市機能、業務管理機能、研究開発機能等）を集積させ、湖東および奈良方面の機能を補完する。
- c. 新規産業、地場産業の高度化を進め、産業活動を活性化する。



【地域連携軸の形成例】

①物流連携軸



主要な整備指針プロジェクト例

- ◆臨空産業団地、物流拠点の整備、布引ニュータウン、オフィスアルカディア構想
- ◆丘陵、湖岸リゾート施設の整備など

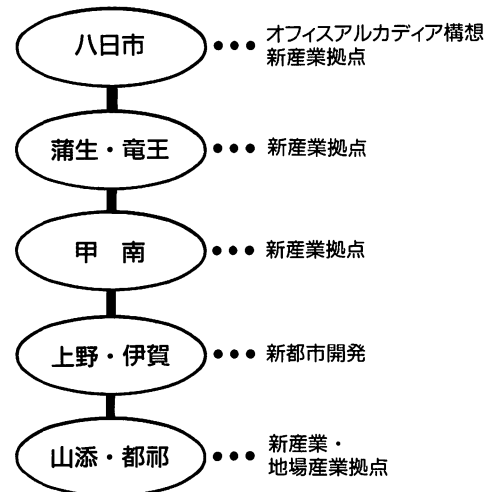
②大和高原地区：山添村、月ヶ瀬村、都祁村地区

大和高原地区と上野新都市とをあわせて、紀伊半島中央部における新都市拠点として整備し、自然と調和した新都市を形成する。また、京滋奈文化都市圏の居住・観光・流通・生産の役割を担うとともに、奈良県の拠点と滋賀県の拠点を結ぶ内陸の拠点的役割を果たす。

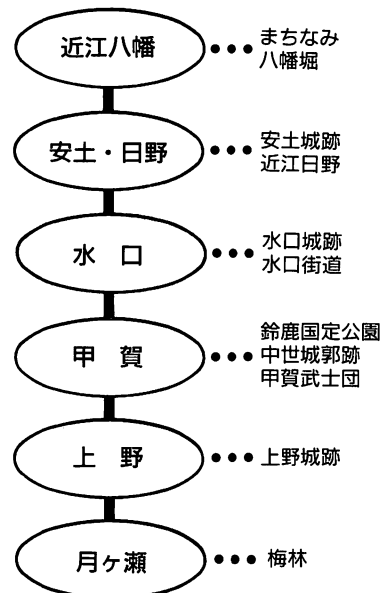
主要な整備指針プロジェクト例

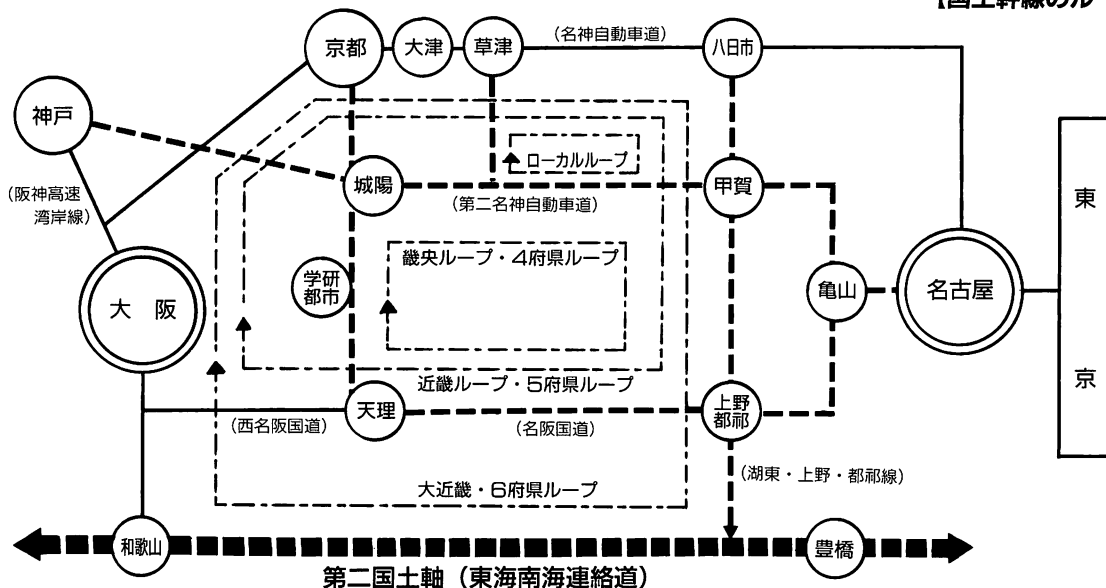
- ◆新しい都市の形成
- ◆工業団地開発
- ◆ベンチャー企業支援
- ◆新産業創造公園都市
- ◆保養レクリエーション拠点の整備
- ◆観光農園など

②近畿内陸産業連携軸、テクノベルト (ベンチャーベルト)



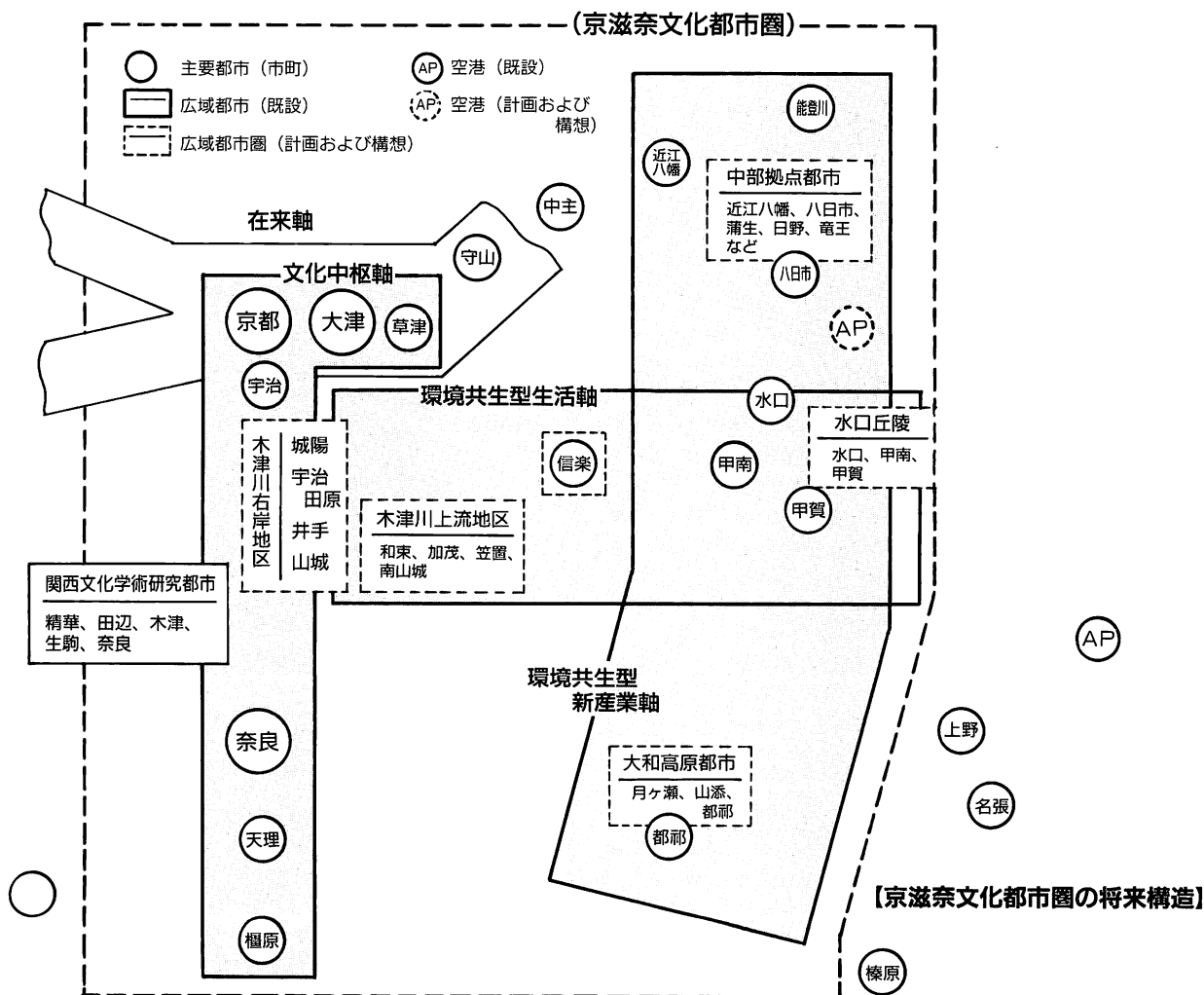
③奥近畿歴史文化回廊都市軸





(参考) 京滋奈文化都市圏の地域構成イメージ

京滋奈文化都市圏の将来像、地域整備の基本理念、目標、提言をふまえて、京滋奈文化都市圏の将来構造(イメージ)を次のように想定する。



提言3

京滋奈文化都市圏圏域の地域構造を支える社会基盤を整備する。

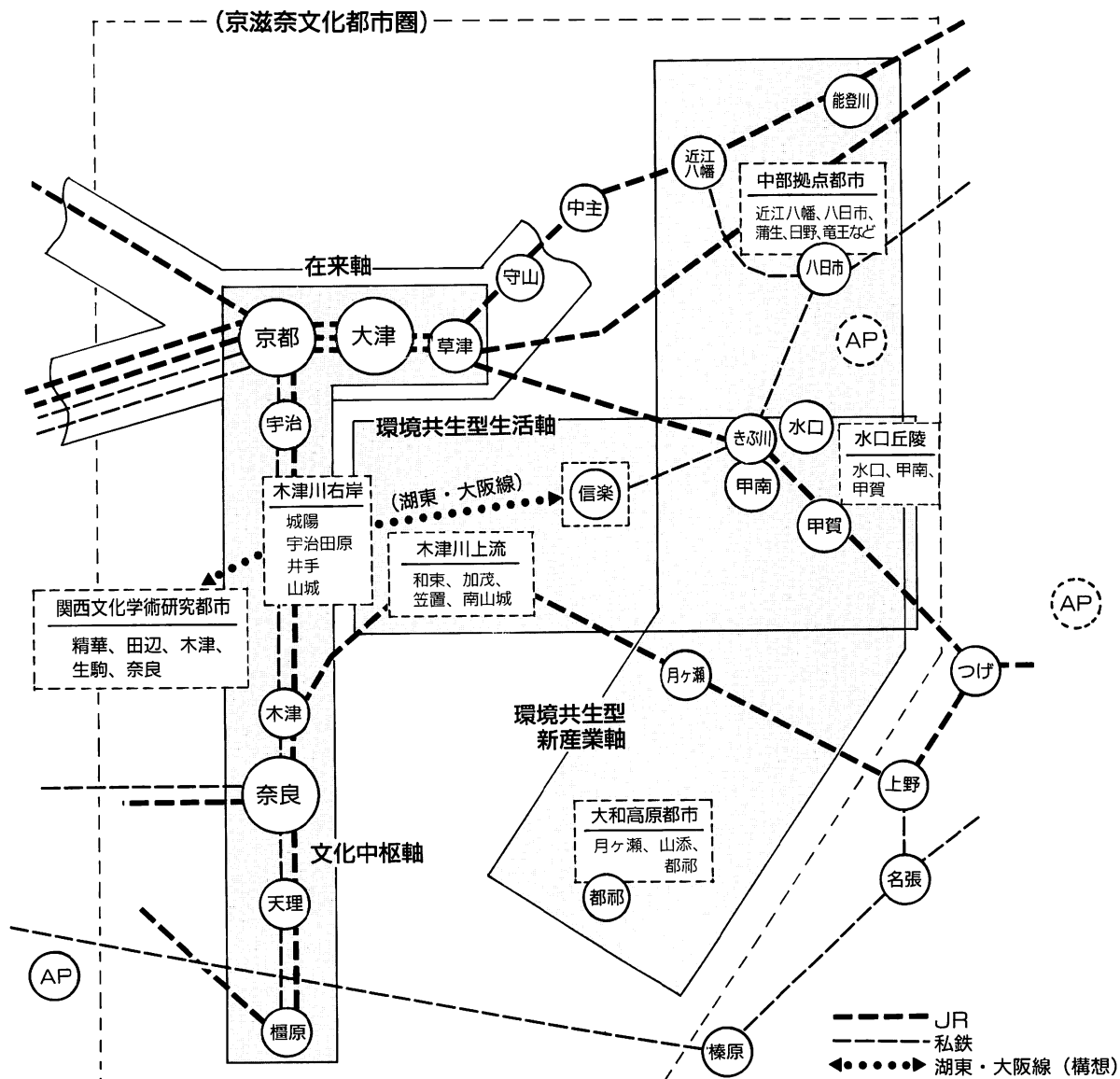
提言1および2で述べたように、京滋奈文化都市圏を3つの地域連携軸で構成し、相互に機能を分担し、全体として文化中枢機能を発揮するには、既成の歴史都市および関西文化学術研究都市の機能の整備をさらに進めるとともに、新しい受け皿となる空間として、次の諸地域の拠点整備を進めることが必要である。

- 木津川右岸地区：城陽市、宇治田原町、井手町、山城町

- 木津川上流地区：和束町、加茂町、笠置町、南山城村
- 滋賀中部地区：近江八幡市、八日市市、蒲生町、日野町、竜王町など
- 水口丘陵地区：水口町、甲南町、甲賀町
- 信楽地区：信楽町
- 大和高原都市地区：月ヶ瀬村、山添村、都祁村

このほかには、圏域外であるが、近接する関連する地区として、伊賀・上野地区がある。

これらの諸拠点を結びつけ、一体的な圏域を構成するとともに、他の諸地区との連携を強化するために、基幹となるインフラの整備を促進することを提言する。



【主要鉄道路網の現状と計画・構想】

1 交通

道路、鉄道などの主要な交通インフラ整備については、次のとおりである。

(1) 広域交通網整備

◆道路

名神、第二名神、名阪、京奈和、八日市－上野－大和高原－東海南海道（湖東・上野・都祁線）

◆空港

びわこ空港

(2) 圏域内交通網整備

圏域内では、どの地区間もおおよそ1時間以内で移動が可能となるよう交通網の整備をはかることを目標とする。

特に、文化中枢軸内の移動や、文化中枢軸と他地域間の移動には、大量公共輸送手段として、鉄道などの整備を充実させる。

◆道路

圏域内国道網（24号、163号、165号、166号、307号、

359号、422号）の改修整備、京津トンネルの整備など

◆鉄道など

JR奈良線複線化、片奈連絡線、湖東大阪線、バス路線網の整備など

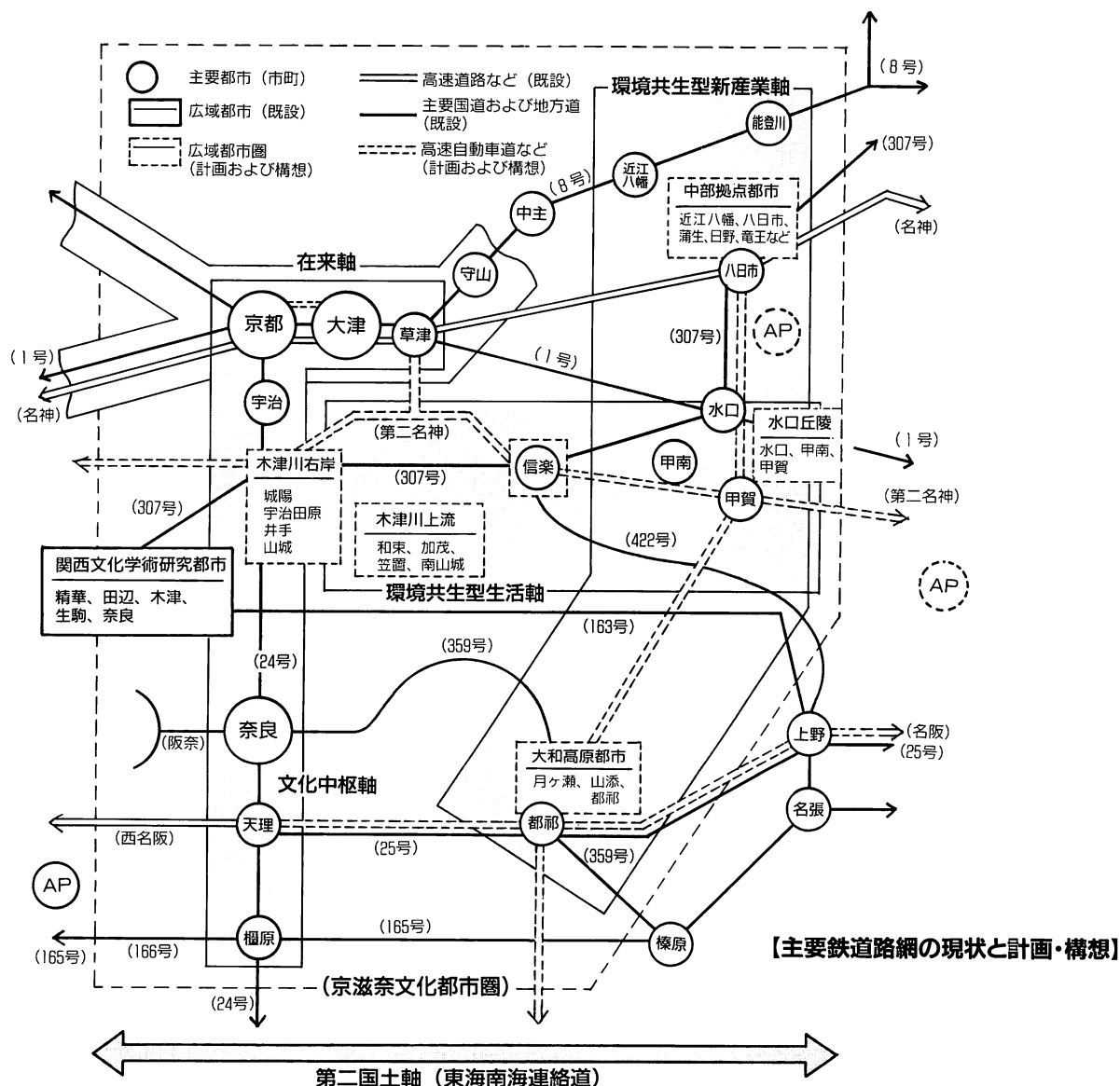
2 情報インフラ

2010年には光ファイバー網の整備が広域的に完了することを前提として、次のような情報インフラの整備を行う。

(1) (仮称) メディア・センターの整備

各種の情報交流システムを統合して運営できるように、圏域内の適地にメディア・センターを設置する。

メディア・センターには、各種の情報交流システムのデータベース機能・データ処理機能、外部ネットワークとのインターフェイス機能を備える。そのため、高速デジタル回線網や衛星通信網を活用し、圏内他地域や海外との情報通信網を整備する。



(2) 各種情報交流システムの構築

①学術研究情報交流システム

国内外の大学・研究機関を情報交流システムで結び、専門領域を超えた横断的な学術研究の流通を促進し、創造的な研究活動を支援する。

主要なプロジェクト例

- ◆リサーチコンプレックスにおける共同研究のニーズや可能性を提供する共同研究支援システムづくり。
- ◆学際的研究を促進する研究者同士のコミュニケーションを支援するための通信システムづくり。

②産業技術情報交流システム

①のプロジェクトと連携し、企業と大学・研究機関とを情報交流システムで結び、産業技術、共同研究開発、人材などの情報交換を支援する。

主要なプロジェクト例

- ◆大学および公立研究機関の研究成果を企業に紹介する事業化促進システムづくり。
- ◆マルチメディア、環境保全などの多領域をクロスオーバーする必要のある新産業を育成するための共同事業を仲介・支援するシステムづくり。

③文化芸術情報交流システム

文化芸術の創造拠点の交流を促進し、新たな文化・

芸術の創造を支援する。

主要なプロジェクト例

- ◆圏内の博物館や美術館、ホールを組織化し、異分野が融合する新たな文化芸術の創造活動や、国内外の他地域の施設との人材交流やプログラムの共同開発、もろまわりイベントの企画を推進する。

④観光情報交流システム

地域の独自の歴史・文化・自然などの地域観光データベースを整備し、他地域への情報提供をはかる。

主要なプロジェクト例

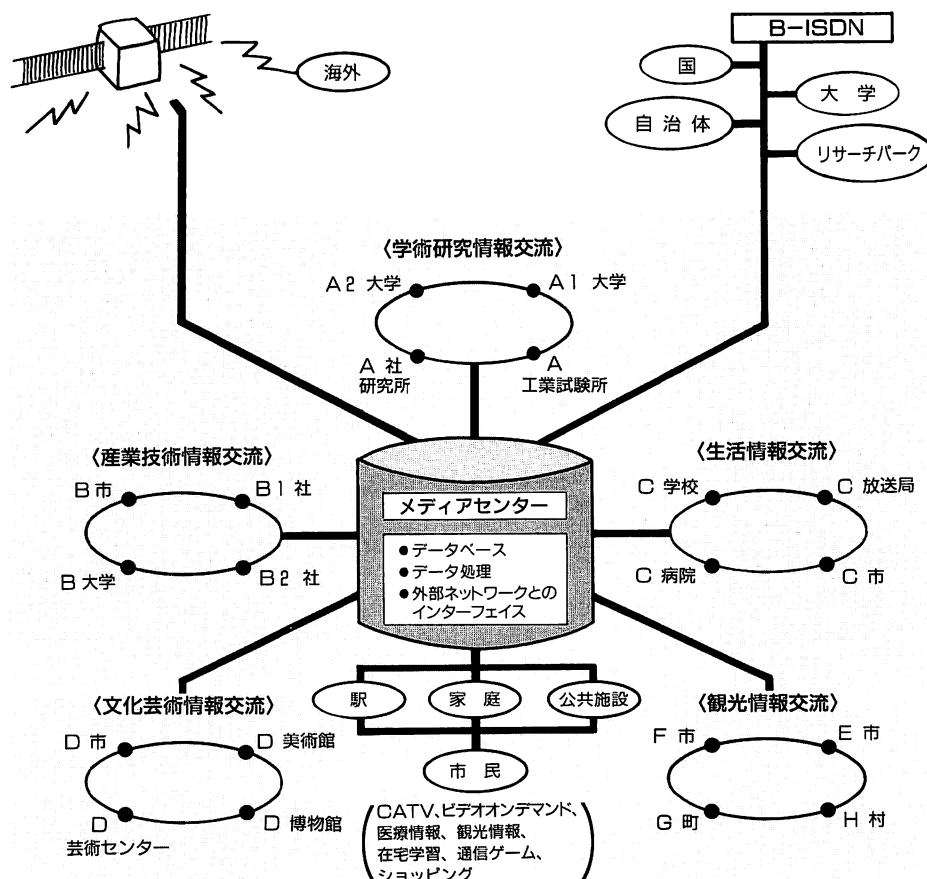
- ◆圏内の歴史資源を発掘し、ストーリー性をもった歴史の演出によるイベントの開催や、展示施設の整備を推進するとともに、これらを連携する歴史回廊・周遊ネットワークシステムをつくる。

⑤生活情報交流システム

教育、医療、レクリエーションなどに関する情報提供を行い、地域住民の利便的な生活を支援する。

主要なプロジェクト例

- ◆海外留学などの教育情報、医療相談や医療施設の紹介などの医療情報、レジャースポットの紹介・予約などのレクリエーション情報を提供する生活支援システムづくり。



◆提言4

京滋奈文化都市圏の形成をめざして、地元各界の力を結集する。

地元各界のこれまでの長期にわたる地道な活動の成果として、いまや国や地元の各方面で、京滋奈文化圏の広域的整備を求める声が高まりつつある。

しかし、各セクターの主張には細かい点で若干のニュアンスの違いがあり、各セクターがバラバラに活動している印象が強く、努力の割に十分な訴求力が得られていないのが現状である。加えて、これまでの運動では、地元各界・各層の意思を集約する意味でも、まだ不十分な部分がある。

そこで、細部における意見の相違はさておき、本提言が訴える方向性において、おおかたの合意が得られるならば、地元の総意を結集し、その総意に基づいて、改めて京滋奈文化都市圏の整備ビジョンの策定に着手すべきである。

また、そのために必要な検討の場——仮称「京滋奈文化都市圏整備促進協議会」を可及的に、すみやかに設立することを提言する。

「京滋奈文化都市圏整備促進協議会」の設立が急がれる理由は次の通りである。

国土総合開発法に基づく「第五次全国総合開発計画(第五総)」の策定作業は本年1月にスタートし、平成8年度中に策定される予定である。「第五総」では、2010年を目標年次とし、今回の阪神・淡路大震災を省み、「災害に強い多重型国土形成」をめざすとともに、第二国土軸の形成や地域連携軸づくりによる「地方の時代」の実現を期待している。

これを受けて、各地方では、連携軸の対象地域の指定を受けるべく、さまざまな運動が展開されている。こうした流れのなかで、われわれとしても、国の検討に地元の主張(京滋奈文化都市圏の形成、多重型国土形成に寄与しうる地域連携軸の形成など)が反映されるように働きかけることが必要である。

その取り組みについては、「第五次全国総合開発計

画」の策定日程から鑑みても、早急な対応が求められているが、各地元自治体だけに任せるのではなく、地元の総意として訴えてゆくことが「地方の時代」にふさわしい姿であると思われる。

なお、こうした活動は、阪神・淡路大震災による被害で、近畿全体がやや「元気がない」状態にあるいま、近畿活性化に寄与できる「プロジェクト起こし」の役割も担っていることを忘れてはならない。

なお、「京滋奈文化都市圏整備促進協議会」は、地元の産・学・官などの各界の代表者によって構成されることが望ましく、その役割については、次のとおりである。

- 地元の総意に基づく、圏域の「整備ビジョン」の策定。
 - 「整備ビジョン」に基づく国や関係機関へのアピール活動の展開。
- 特に、「第五次全国総合開発計画」への地元の総意の反映を訴える運動が、当面の重点となる。
- 圏域内の広域的プロジェクトの調整と事業の推進。
 - 広域的課題、共通課題についての研究調査・提言。
 - その他。

広域的課題、共通課題の例

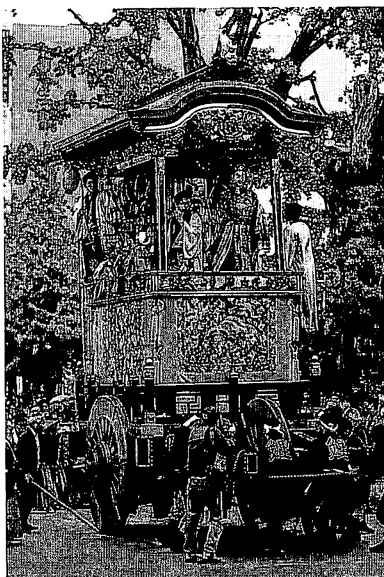
地域連携軸の機能システムづくり、圏域の高度情報化システムづくり、広域的社会基盤整備計画調査、実施手法の研究、地場産業育成方策の研究、交流システムづくり、景観保全調査、文化振興策の調査研究など。



若宮おん祭の子供大名行列

第4章

資料



大津まつり



平安建都1200年記念行事・全国祇園祭

賑わう

交流

【圏域の人口・経済諸指標】

1) 人口の推移

■京滋奈文化都市圏

年次	人口の推移 (1000人)				伸び率		
	S50	S60	H2	H6	S50~60	S60~H2	H2~6
京滋奈文化都市圏合計	3,256	3,710	3,845	3,832	1.14	1.04	1.00
構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0			
中	191	235	261	268	1.23	1.11	1.03
枢	1,461	1,479	1,461	1,391	1.01	0.99	0.95
都	258	328	349	355	1.27	1.06	1.02
市	7.9	8.8	9.1	9.3			
計	1,910	2,042	2,071	2,014	1.07	1.01	0.97
構成比(%)	58.7	55.0	53.9	52.6			
周	495	537	573	595	1.23	1.07	1.04
辺	483	603	646	654	1.25	1.07	1.01
都	428	528	555	569	1.23	1.05	1.03
市	13.2	14.2	14.4	14.8			
計	1,346	1,668	1,774	1,818	1.24	1.06	1.02
構成比(%)	41.3	45.0	46.1	47.4			

■京滋奈文化都市圏とその他地域との比較

年次	人口の推移 (1000人)				伸び率		
	S50	S60	H2	H6	S50~60	S60~H2	H2~6
近畿	3,256	3,710	3,845	3,832	1.14	1.04	1.00
2府4県	17.3	18.5	18.8	18.9			
その他	15,575	16,370	16,569	16,481	1.05	1.01	0.99
構成比(%)	82.7	81.5	81.2	81.1			
計	18,831	20,080	20,414	20,313	1.07	1.02	1.00
構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0			
滋賀県	626	772	834	863	1.23	1.08	1.03
その他	360	384	389	397	1.07	1.01	1.02
京都府	1,944	2,082	2,107	2,045	1.07	1.01	0.97
その他	481	505	495	498	1.05	0.98	1.01
奈良県	686	856	904	924	1.25	1.06	1.02
その他	391	449	471	491	1.15	1.05	1.04
3府県計	3,256	3,710	3,845	3,832	1.14	1.04	1.00
構成比(%)	72.6	73.5	73.9	73.4			
その他	1,232	1,337	1,355	1,386	1.09	1.01	1.02
構成比(%)	27.4	26.5	26.1	26.6			
計	4,488	5,047	5,200	5,218	1.12	1.03	1.00
構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0			
大阪府	8,279	8,668	8,735	8,543	1.05	1.01	0.98
兵庫県	4,992	5,278	5,405	5,458	1.06	1.02	1.01
和歌山県	1,072	1,087	1,074	1,095	1.01	0.99	1.02

* 昭和50年～平成2年は、国勢調査（各年10月1日現在調べ）から作成

* この資料における市町村の区分は以下のとおり

●京都府

中枢都市：京都市

周辺都市：向日市、長岡京市、宇治市、八幡市、
大山崎町、宇治田原町、井手町、
田辺町、和束町、山城町、精華町、
南山城村、笠置町、加茂町、木津町、
城陽市、久御山町

●滋賀県

中枢都市：大津市

周辺都市：草津市、守山市、近江八幡市、八日市市、
栗東町、信楽町、中主町、野洲町、石部町、
甲西町、水口町、竜王町、蒲生町、日野町、
安土町、能登川町、五箇荘町、永源寺町、
土山町、甲賀町、甲南町

●奈良県

中枢都市：奈良市

周辺都市：生駒市、天理市、桜井市、橿原市、
月ヶ瀬村、山添村、都祁村、大和郡山市、
斑鳩町、安堵村、川西町、三宅町、
田原本町、明日香村、高取町

2) 産業就業人口の推移

産業分類 年次	産業人口の推移 (1000人)											
	第1次産業			第2次産業			第3次産業			計		
	S50	S60	H2	S50	S60	H2	S50	S60	H2	S50	S60	H2
京滋奈文化都市圏合計	99	70	54	544	585	622	851	1,049	1,159	1,494	1,704	1,835
構成比(%)	6.6	4.1	2.9	36.4	34.3	33.9	57.0	61.5	63.2			
大津市	5	3	3	32	36	40	52	69	79	89	108	122
構成比(%)	5.6	2.8	2.5	36.0	33.3	32.8	58.4	63.9	64.8			
中京都市	10	8	7	249	222	222	423	464	490	682	694	719
構成比(%)	1.5	1.2	1.0	36.5	32.0	30.9	62.0	66.9	68.2			
都奈良市	6	5	3	30	37	40	72	98	113	108	140	156
構成比(%)	5.6	3.6	1.9	27.8	26.4	25.6	66.7	70.0	72.4			
計	21	16	13	311	295	302	547	631	682	879	942	997
構成比(%)	2.4	1.7	1.3	35.4	31.3	30.3	62.2	67.0	68.4			
滋賀県	41	25	17	86	114	132	90	120	139	217	259	288
構成比(%)	18.9	9.7	5.9	39.6	44.0	45.8	41.5	46.3	48.3			
周京都府域	14	14	12	82	96	103	116	163	186	212	273	301
構成比(%)	6.6	5.1	4.0	38.7	35.2	34.2	54.7	59.7	61.8			
都奈良県	23	15	12	65	80	85	98	135	152	186	230	249
構成比(%)	12.1	6.6	4.8	35.1	34.8	34.1	52.8	58.6	61.0			
計	78	54	41	233	290	320	304	418	477	615	762	838
構成比(%)	12.6	7.1	4.9	37.9	38.1	38.2	49.5	54.8	56.9			
3府県都市	220	139	109	771	827	880	1,111	1,375	1,502	2,102	2,341	2,491
構成比(%)	10.5	5.9	4.4	36.7	35.3	35.3	52.9	58.7	60.3			
大阪府	47	37	30	1,546	1,473	1,525	2,115	2,499	2,682	3,708	4,009	4,237
構成比(%)	1.3	0.9	0.7	41.7	36.7	36.0	57.0	62.3	63.3			
兵庫県	156	107	85	863	840	879	1,239	1,454	1,579	2,258	2,401	2,543
構成比(%)	6.9	4.5	3.3	38.2	35.0	34.6	54.9	60.6	62.1			
和歌山県	87	74	64	151	141	146	249	282	294	487	497	504
構成比(%)	17.9	14.9	12.7	31.0	28.4	29.0	51.1	56.7	58.3			
近畿2府4県計	511	357	288	3,330	3,281	3,430	4,714	5,610	6,057	8,555	9,248	9,775
構成比(%)	6.0	3.9	2.9	38.9	35.5	35.1	55.1	60.7	62.0			

* 国勢調査から作成。就業人口総数には、分類不能の数値を含む

3) 年間販売額の推移

■京滋奈文化都市圏

年次	年間販売額の推移 (10億円)				伸び率			
	S51	S60	S63	H3	S51~60	S60~63	S63~H3	
京滋奈文化都市圏合計	3,838	6,151	6,897	8,602	1.60	1.12	1.25	
構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0				
中 枢 都 市	大津市	129	281	333	504	2.18	1.19	1.51
	構成比(%)	3.4	4.6	4.8	5.9			
	京都市	3,251	4,694	5,084	6,169	1.44	1.08	1.21
	構成比(%)	84.7	76.3	73.7	71.7			
	奈良市	126	208	322	335	1.65	1.55	1.04
	構成比(%)	3.3	3.4	4.7	3.9			
計	3,506	5,183	5,739	7,008	1.48	1.11	1.22	
構成比(%)	91.4	84.3	83.2	81.5				
周 辺 都 市	滋賀県域	190	413	496	713	2.17	1.20	1.44
	構成比(%)	5.0	6.7	7.2	8.3			
	京都府域	47	228	273	384	4.85	1.20	1.41
	構成比(%)	1.2	3.7	4.0	4.5			
	奈良県域	95	327	389	497	3.45	1.19	1.28
	構成比(%)	2.5	5.3	5.6	5.8			
計	332	968	1,158	1,594	2.92	1.20	1.38	
構成比(%)	8.6	15.7	16.8	18.5				

■京滋奈文化都市圏とその他地域との比較

年次	年間販売額の推移 (10億円)				伸び率			
	S51	S60	S63	H3	S51~60	S60~63	S63~H3	
近畿 2府4県	京滋奈圏	3,838	6,151	6,897	8,602	1.60	1.12	1.25
	構成比(%)	7.6	7.2	7.7	7.8			
	その他	46,362	79,620	82,203	101,259	1.72	1.03	1.23
	構成比(%)	92.4	92.8	92.3	92.2			
計	50,200	85,771	89,100	109,861	1.71	1.04	1.23	
構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0				
滋賀県	京滋奈圏	319	694	829	1,217	2.18	1.19	1.47
	その他	202	319	330	392	1.58	1.03	1.19
京都府	京滋奈圏	3,298	4,922	5,357	6,553	1.49	1.09	1.22
	その他	259	432	455	953	1.67	1.05	2.09
奈良県	京滋奈圏	221	535	711	832	2.42	1.33	1.17
	その他	79	277	199	225	3.50	0.72	1.13
3府県計	京滋奈圏	3,838	6,151	6,897	8,602	1.60	1.12	1.25
	構成比(%)	87.6	87.0	87.5	88.5			
	その他	541	920	985	1,116	1.70	1.07	1.13
	構成比(%)	12.4	13.0	12.5	11.5			
計	4,379	7,071	7,882	9,718	1.61	1.11	1.23	
構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0				
大阪府	40,152	68,596	70,775	86,669	1.71	1.03	1.22	
兵庫県	5,139	8,973	9,264	12,162	1.75	1.03	1.31	
和歌山県	529	1,131	1,178	1,311	2.14	1.04	1.11	

* 商業統計調査 (昭和51年5月1日、昭和60年5月1日、昭和63年6月1日、平成3年7月1日現在調べ) から作成。昭和60年以降は、代理商、仲立などを除く

4) 製造品出荷額の推移

■京滋奈文化都市圏

年次	製造品出荷額等の推移 (10億円)				伸び率		
	S50	S60	H2	H4	S50~60	S60~H2	H2~4
京滋奈文化都市圏合計	3,443	8,839	11,548	12,145	2.57	1.31	1.05
構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0			
大津市	154	432	482	463	2.81	1.12	0.96
構成比(%)	4.5	4.9	4.2	3.8			
中 京都市	1,376	2,649	3,196	3,272	1.93	1.21	1.02
構成比(%)	40.0	30.0	27.7	26.9			
都 奈良市	78	210	262	231	2.69	1.25	0.88
構成比(%)	2.3	2.4	2.3	1.9			
計	1,608	3,291	3,940	3,966	2.05	1.20	1.01
構成比(%)	46.7	37.2	34.1	32.7			
滋賀県域	799	2,578	3,799	4,143	3.23	1.47	1.09
構成比(%)	23.2	29.2	32.9	34.1			
周 京都府域	565	1,749	2,148	2,342	3.10	1.23	1.09
構成比(%)	16.4	19.8	18.6	19.3			
辺 奈良県域	471	1,221	1,661	1,694	2.59	1.36	1.02
構成比(%)	13.7	13.8	14.4	14.0			
計	1,835	5,548	7,608	8,179	3.02	1.37	1.08
構成比(%)	53.3	62.8	65.9	67.3			

■京滋奈文化都市圏とその他地域との比較

年次	製造品出荷額等の推移 (10億円)				伸び率			
	S50	S60	H2	H4	S50~60	S60~H2	H2~4	
近畿 2府4県	京滋奈圏	3,443	8,839	11,548	12,145	2.57	1.31	1.05
構成比(%)	13.3	18.1	20.2	21.0				
その他	22,464	40,124	45,710	45,801	1.79	1.14	1.00	
構成比(%)	86.7	81.9	79.8	79.0				
計	25,907	48,963	57,258	57,946	1.89	1.17	1.01	
構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0				
滋賀県	京滋奈圏	953	3,010	4,281	4,606	3.16	1.42	1.08
構成比(%)	558	1,318	1,719	1,823	2.36	1.30	1.06	
京都府	京滋奈圏	1,941	4,398	5,344	5,614	2.27	1.22	1.05
構成比(%)	377	721	945	931	1.91	1.31	0.99	
奈良県	京滋奈圏	549	1,431	1,923	1,925	2.61	1.34	1.00
構成比(%)	230	471	567	603	2.04	1.21	1.06	
3府県計	京滋奈圏	3,443	8,839	11,548	12,145	2.57	1.31	1.05
構成比(%)	74.7	77.9	78.1	78.3				
その他	1,165	2,510	3,231	3,357	2.15	1.29	1.04	
構成比(%)	25.3	22.1	21.9	21.7				
計	4,608	11,349	14,779	15,502	2.46	1.30	1.05	
構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0				
大阪府		12,087	22,042	24,552	24,267	1.82	1.11	0.99
兵庫県		7,401	12,958	15,424	15,770	1.75	1.19	1.02
和歌山県		1,809	2,613	2,501	2,404	1.44	0.96	0.96

*工業統計調査(各年12月31日現在調べ)から作成。1~2人の事業所の数値は除く

京滋奈文化圏研究委員会名簿

●コーディネーター

霜田 稔 株式会社アルバック・インターナショナル 社長

●京都経済同友会

平成5～6年度

●委員長

三大寺隆繁 株式会社三星電機製作所 社長

●副委員長

清水 輝久 株式会社ジャパンクラブ チェアマン

望月 秀祐 株式会社モモチケン・コーポレーション 社長

小竹 治 株式会社京都事務機 社長

●担当幹事

木下 右門 丸玉観光株式会社 社長

澤田 宗吾 株式会社家具のサワダ 会長

武村 銀一 京都ブライトンホテル株式会社 社長

津田 純一 株式会社井筒ハツ橋本舗 社長

村井 眞澄 株式会社淡交社 取締役相談役

●委員

阿閉 嘉美 阿閉建築設計事務所 所長

岩滝絵美子 株式会社京額 社長

喜多川光平 光工業株式会社 会長

木下 信義 モリカワ商事株式会社 会長

齊木 俊作 株式会社京扇堂 社長

佐渡 健一 株式会社藤辰巳建設 社長

栩谷 晴雄 大和電設工業株式会社 社長

西村 延良 西村証券株式会社 社長

平成7～8年度

●委員長

三大寺隆繁 株式会社三星電機製作所 社長

●副委員長

武村 銀一 京都ブライトンホテル株式会社 社長

澤田 宗吾 株式会社家具のサワダ 会長

●担当幹事

浦瀬 一郎 株式会社ウラセ 社長

川口賢次郎 株式会社金工業社 専務

黒川 正夫 株式会社ホー産研 社長

小竹 治 株式会社京都事務機 社長

清水 輝久 株式会社ジャパンクラブ チェアマン

村井 眞澄 株式会社淡交社 取締役相談役

望月 秀祐 株式会社モモチケン・コーポレーション 社長

●委員

阿閉 嘉美 阿閉建築設計事務所 所長

喜多川光平 光工業株式会社 会長

木下 信義 モリカワ商事株式会社 会長

齊木 俊作 株式会社京扇堂 社長

佐渡 健一 株式会社藤辰巳建設 社長

津田 純一 株式会社井筒ハツ橋本舗 社長

栩谷 晴雄 大和電設工業株式会社 社長

西村 延良 西村証券株式会社 社長

●事務局

藤本 圭司 京都経済同友会 常任幹事・事務局長

川合 未奈 京都経済同友会 事務局員

●滋賀経済同友会

平成5年度

●代表幹事

脇坂 宏 株式会社滋賀銀行 常務

伊藤 敬一 株式会社伊藤仏壇 社長

●委員長

北川 啓一 信楽高原鉄道株式会社 社長

●副委員長

梅沢 通子 株式会社梅沢酸素 社長

井口 武男 株式会社滋賀銀行 監査役

早崎 俊雄 株式会社びわこ銀行 常務

宮崎 君武 大津板紙株式会社 社長

●相談役

木村新太郎 木村機械建設工業株式会社 会長

奥田 孝 近江化学陶器株式会社 会長

●委員

竹下 伊八 近江化学工業株式会社 会長

中西保太郎 株式会社中西保太郎商店 会長

西川 俊行 株式会社平和堂 顧問

長谷川和之 株式会社琵琶湖ホテル 社長

早川 和夫 株式会社びわ銀カード 社長

服部 躬依 大倉産業株式会社 社長

浅野 恭司 浅野運輸倉庫株式会社 社長

村田 喜一 村喜織物株式会社 社長

平成6年度

●代表幹事

伊藤 敬一 株式会社伊藤仏壇 社長

長谷川和之 株式会社琵琶湖ホテル 社長

●委員長

北川 啓一 信楽高原鉄道株式会社 社長

●副委員長

梅沢 通子 株式会社梅沢酸素 社長

宮崎 君武 大津板紙株式会社 社長

上嶋栄生己 丸二陶料株式会社 社長

梅山 洋三 株式会社滋賀銀行 監査役

●相談役

木村新太郎 木村機械建設工業株式会社 会長

奥田 孝 近江化学陶器株式会社 会長

●委員

浅野 恭司 浅野運輸倉庫㈱ 社長
 沓水 誠禧 東亜工業㈱ 会長
 高木 健吉 華実㈱ 社長
 竹下 伊八 近江化学工業㈱ 会長
 西川 俊行 ㈱平和堂 顧問
 服部 躬依 大倉産業㈱ 社長
 早崎 俊雄 ㈱びわこ銀行 常務
 松村 英治 ㈱滋賀酒販 専務
 宮田 庸生 新生化学工業㈱ 社長

平成7年度

●代表幹事

長谷川和之 ㈱琵琶湖ホテル 社長
 浅野 恭司 浅野運輸倉庫㈱ 社長

●委員長

北川 啓一 信楽高原鉄道㈱ 社長

●副委員長

梅沢 通子 ㈱梅沢酸素 社長
 宮崎 君武 大津板紙㈱ 社長
 上嶋栄生己 丸二陶料㈱ 社長
 梅山 洋三 ㈱滋賀銀行 監査役

●相談役

木村新太郎 木村機械建設工業㈱ 会長
 奥田 孝 近江化学陶器㈱ 会長

●委員

北村 昌造 ㈱永昌堂印刷 社長
 沓水 誠禧 東亜工業㈱ 会長
 高木 健吉 華実㈱ 社長
 竹下 伊八 近江化学工業㈱ 会長
 西川 俊行 ㈱平和堂 顧問
 服部 躬依 大倉産業㈱ 社長
 早崎 俊雄 ㈱びわこ銀行 常務
 松田 治 ㈱メディック 社長
 松村 英治 ㈱滋賀酒販 専務
 宮田 庸生 新生化学工業㈱ 社長
 森 建司 新江州㈱ 社長

●事務局

中川 寅吉 滋賀経済同友会 事務局長

◎奈良経済同友会

平成5年度

●代表幹事

岩井 洋 奈良産業大学経済学部 教授
 安川 隆三 ㈱三和倉庫 社長

●委員長

田中和市郎 ㈱奈良交商事 社長

●副委員長

舟戸 武史 ㈱奈良白鹿荘 社長
 藤井 精一 奈良中央信用金庫 参与

●委員

上村 英文 ㈱萬勝堂 会長
 奥田 善彦 ㈱モナーテ 社長
 近東 宏光 共同精版印刷㈱ 社長
 斎藤 俊治 ㈱ふる里 社長
 杉山 和彦 杉山繊維工業㈱ 社長
 菅生清左衛門 ㈱菅生 社長
 竹田 隆一 竹平製材所 代表者
 土谷 宗一 ㈱南部経済センター 理事長
 当麻 毅 ㈱トーマ 社長
 水谷 悦郎 ㈱あかしや 社長

平成6～7年度

●代表幹事

安川 隆三 ㈱三和倉庫 社長
 土谷 宗一 ㈱南部経済センター 理事長

●委員長

田中和市郎 ㈱奈良交商事 社長

●副委員長

藤井 精一 奈良中央信用金庫 参与

●委員

岩井 洋 奈良産業大学経済学部 教授
 上村 英文 ㈱萬勝堂 会長
 奥田 善彦 ㈱モナーテ 社長
 木村 雅則 木村商事㈱ 社長
 近東 宏光 共同精版印刷㈱ 社長
 斎藤 俊治 ㈱ふる里 社長
 杉山 和彦 杉山繊維工業㈱ 社長
 菅生清左衛門 ㈱菅生 社長
 竹田 隆一 竹平製材所 代表者
 当麻 毅 ㈱トーマ 社長
 水谷 悦郎 ㈱あかしや 社長

●事務局

堀田 哲廣 奈良経済同友会 事務局長

◎ワーキンググループ

霜田 稔 ㈱アルバック・インターナショナル 社長
 京崎 孝 関西ビジネスインフォメーション㈱ 取締役
 金井 萬造 ㈱地域計画建築研究所 社長
 藤本 圭司 ㈱京都経済同友会 常任幹事・事務局長
 中川 寅吉 滋賀経済同友会 事務局長
 堀田 哲廣 奈良経済同友会 事務局長

*この調査研究は、平成5年度から着手したものであるが、この間に、各地経済同友会でメンバーの入れ替えがあった。このため、名簿は新・旧メンバーを報告書策定時(平成7年7月現在)で記載している。

京滋奈文化圏研究委員会関連の活動経過

- 昭和46年 「京滋奈総合開発委員会」発足。
年3回、3地区のもちまわりで、余暇と観光問題の調査・研究に着手。
- 昭和48年 『京滋奈計画基本構想（エコポリスへの提言）—PART I』の報告書を策定。
- 昭和56年 京滋奈代表幹事会で「京滋奈文化圏研究委員会」の設置について合意し、スタート。
- 昭和57年 近畿圏における内陸空港のフィージビリティに関する調査を行い、京滋奈地域における二種空港の成立可能性を提示。
昭和58年4月……総合開発研究機構（NIRA）の助成により、地域経済研究所が自主研究の成果として『近畿圏における内陸空港の可能性』と題する報告書を策定。
- 昭和58年 「京滋奈文化圏研究委員会」にて、以下の問題につき討議。
①近畿、日本、世界の中の京滋奈の地位と役割
②歴史的、文化的遺産の活用
③内陸空港、道路、鉄道の交通網、未来産業のあり方——など。
- 昭和59年 「京滋奈文化圏研究委員会 小委員会」発足。
『京滋奈文化圏構想 京滋奈エコポリスへの提言—PART II』の調査、研究に着手。
小委員会委員長・波多野進氏
アドバイザー・榊原和彦氏（大阪産業大学工学部土木工学科助教授）
- 昭和61年10月 『京滋奈エコポリスへの提言—PART II』（報告書）の概要を発表。
- 昭和62年2月 『京滋奈エコポリスへの提言—PART II』（報告書）を作成。
続いて、PART IIの各論として“広域観光問題”に取り組み、新しい観光のあり方についての調査、研究に着手。
- 平成2年6月 『京滋奈文化圏構想—PART III 京滋奈エコクリエの提案』（広域観光問題に関する報告書）を作成。
- 平成7年9月 『京滋奈文化圏構想—PART IV 京滋奈文化都市圏形成に向けての提言』（報告書）を作成。

京滋奈文化圏構想 PART IV 「京滋奈文化都市圏」 形成に向けての提言

1995年9月 発行

発行者▷(社)京都経済同友会

京都市中京区烏丸通夷川上ル

京都商工会議所ビル5階 〒604

TEL 075-222-0881(代)

滋賀経済同友会

滋賀県大津市打出浜1-3

大津商工会議所内 〒520

TEL 0775-22-0960(代)

奈良経済同友会

奈良県奈良市登大路町36-2

奈良商工会議所ビル内 〒630

TEL 0742-22-2525(代)

制作協力▷京都通信社

写真▷中田 昭+神谷 潔

デザイン▷スタジオ・トラミーケ

印字▷(株)田仲舎

印刷▷(有)市蔵図書印刷

PART IV



Kyoto

Shiga

京

滋

Nara

奈